

【研究ノート】

2025 年以降のアイスランドの 捕鯨政策をめぐる一考察

浜 口 尚

はじめに

筆者は 2022 年 8 月 10 日までに入手した資料に基づき、同年 11 月、「2024 年以降のアイスランドの捕鯨政策をめぐる一考察」(浜口 2022) と題する小論を発表した。同稿発表後、実際のアイスランドの捕鯨政策については、捕鯨開始予定日前日に捕鯨開始時期の延期を命じる規則の制定 (2023 年 6 月) など、筆者が予期していなかった展開もあった。また 2023 年限りで失効する 5 年間有効な捕鯨規則への対応について、筆者は「2 年間現行規則を暫定的に延長する新規則を制定すればよい」(浜口 2022: 23) とする拙論を提示したが、実際に制定された新捕鯨規則は 2024 年 1 年限りであった。これらの事実から、アイスランドにおける捕鯨をめぐる政策決定の複雑さと自らの力量不足を痛感した次第である。

本稿においては、前稿発表以降 2024 年 11 月 15 日までに入手した資料に基づき、同期間中のアイスランドにおける捕鯨をめぐる諸事象の展開を概括するとともに改めて 2025 年以降の捕鯨政策を展望する。続編を執筆する理由は、捕鯨規則の有効期間が従来の 5 年間から 2024 年 1 年限りとなったため、アイスランド政府は遅くとも 2025 年のナガスクジラ捕鯨の漁期が始まる同年 6 月中、下旬までに 2025 年以降の捕鯨継続の是非について、再度判断しなければならない状況となり、その進展を事前に見通すことに意義があるからである。以下、次の手順で本稿を取りまとめていく。

第 1 節においては、2023 年 6 月の予期していなかった捕鯨開始時期延期決定に至る過程とその後の展開を概括する。第 2 節では、2024 年 6 月の 1 年限りの新捕鯨規則制定に至る経緯を約言し、10 月 17 日の国会解散と 11 月 30 日の繰り上げ総選挙の実施が捕鯨政策に与える影響について先見する。第 3 節においては、2007 年総選挙から 2021 年総選挙までの 6 回の総選挙結果を総括したうえで、総選挙後に捕鯨を所管するようになった親捕鯨大臣、反捕鯨大臣それぞれの捕鯨政策とそれらが引き起こした帰結を回顧する。第 4 節では、第 1 節から第 3 節において考察したことを踏まえたうえで、2025 年以降のアイスランドの捕鯨政策を展望し、本稿のまとめとする。

本稿によりアイスランドの捕鯨政策の理解に多少なりとも貢献できれば、筆者としては幸甚で

ある。

1. アイスランドにおける捕鯨をめぐる 2023 年の動向

本稿の出発点となった前稿（浜口 2022）は、その付記においてスヴァンディス・スヴァヴァールスドッティル（Svandís Svavarsdóttir）¹⁾ 食料大臣（Matvælaráðherra）が 2022 年 8 月 10 日に「捕鯨における動物福祉面の監視に関する規則」（2022 年規則第 917 号）²⁾ を制定したことを紹介して終わっている。

同規則第 1 条では、「捕鯨における動物福祉面での監視を常時実施することにより、動物福祉を促進し、もって最小限の苦痛と最短時間で鯨を捕殺する」³⁾ と当該規則の目的が述べられ、第 2 条においては、「食品獣医学機関（Matvælastofnun）は、捕鯨作業時に捕鯨を監督し、捕鯨方法を映像記録化し、また動物福祉にかかわる行動を映像記録化することにより、捕鯨が『動物福祉法』に適合しているのかについて常時監視する」⁴⁾ と捕鯨監視の具体的手法（捕鯨作業の映像記録化）が規定されている。さらに第 4 条では、本規則は『動物福祉法』（2013 年法律第 55 号）⁵⁾ に準拠していることが明示されている⁶⁾。

この「捕鯨における動物福祉面の監視に関する規則」が準拠する『動物福祉法』は、第 3 節で取り上げるアイスランドにおいて初めて捕鯨禁止海域を設定する規則を制定したステイングリムル・シグフソン（Steingrímur J. Sigfússon）左翼環境運動（Vinstrihreyfingin – grænt framboð）党首が産業・イノベーション大臣（Atvinnuvega- og nýsköpinarráðherra）ときに制定した法律である⁷⁾。反捕鯨を党是とする政党、左翼環境運動⁸⁾に同じく所属するスヴァンディス・スヴァヴァールスドッティル食料大臣は『動物福祉法』制定当時、環境・自然資源大臣（Umhverfis- og auðlindaráðherra）の職責を担っており⁹⁾、内閣の一員として『動物福祉法』の制定過程を知りうる立場にあったのである。

2023 年 5 月 8 日、食品獣医学機関は 2022 年のナガスクジラ捕鯨の監視結果をまとめた『アイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨に関する動物福祉監視報告書 2022 年』（Jónasdóttir 2023）を公表した。その概要は次のとおりである。

2022 年漁期においてナガスクジラは 148 頭捕殺され、そのうち規則施行後の 58 頭については、監視員が捕鯨船に同乗して捕殺データを収集し、映像記録も確保している（Jónasdóttir 2023: 5）。その映像記録が確保されている 58 頭中、1 頭当たりの銃撃本数は 1 本が 44 頭（76%）、2 本が 12 頭（21%）、4 本が 2 頭（3%）であり、複数回銃撃された鯨は計 14 頭（24%）となっている（Jónasdóttir 2023: 6）。また 58 頭中、即死鯨は 34 頭、即死率は 59% であり、2014 年漁期の調査（調査頭数 50 頭）の即死鯨 42 頭、即死率 84% よりも即死率はかなり低く、銃撃直後にけいれん状態に陥った 5 頭（生存時間 1–5 分）を即死したものとみなすとしても即死率は 67% に止まるとされている（Jónasdóttir 2023: 4, 7, 9）。

映像記録が確保されている 2022 年漁期の非即死鯨 24 頭の平均致死時間は 17.4 分、中央値は

11.5分、最短生存時間は1分、最長生存時間は120分であり、一方2014年漁期の致死時間の中央値は8分、最短生存時間は6.5分、最長生存時間は15分であり、第一撃から死に至るまでの時間は2022年漁期のほうが2014年漁期よりも長くかかっていることになる（Jónasdóttir 2023: 9）。報告書作成者（野生動物専門獣医師）の言葉を借りるならば、「一例においては、捕殺にはほぼ1時間かかり、他例では捕殺に2時間かかっている。それゆえ、それらの捕殺は非常に長い死への闘いであり、鯨は死ぬ前に非常に苦しんだと推定しうるのである」（Jónasdóttir 2023: 6-7）となる。

この食品獣医学機関による『アイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨に関する動物福祉監視報告書2022年』の公表を受けて、捕鯨を所管するスヴァンディス・スヴァヴァルストゥティル食料大臣は、「明白なことは食品獣医学機関の報告書は捕鯨産業の将来を支持していないということである」¹⁰⁾と述べ、一方親捕鯨の独立党（Sjálfstæðisflokkurinn）に所属するソルディス・コルブルン・レイクフィヨルズ・ゲルファドゥティル（Þórdís Kolbrún Reykjavíkur Gylfadóttir）外務大臣（Utánríkisráðgjafi）は、「鯨を捕殺すべきか否か、いつ捕殺すべきか、どれぐらいの期間捕殺すべきかについては、人によりさまざまな意見がある。しかしながら、私たちには捕鯨を許可している規則があり、また経済の自由もある。捕鯨を制限するには非常に強固な根拠が必要である」¹¹⁾と語っている。両大臣の捕鯨をめぐる見解の相違は、捕鯨の是非については閣内に対立があることの一つの証である¹²⁾。

2023年5月22日、食品獣医学機関は『アイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨に関する動物福祉監視報告書2022年』に基づき、動物福祉専門家諮問委員会に対して、「人道的捕殺が確保されるような方法で大型鯨類捕鯨を継続することが可能であるか否か」について、専門的意見の提供を求め、6月16日、動物福祉専門家諮問委員会は次のように回答している¹³⁾。

2022年夏のアイスランド沖における大型鯨類捕鯨には大きな欠陥があった。大型鯨類の捕殺時に動物福祉を確保するために必要な条件を充たすことはできないと考える。動物福祉専門家諮問委員会の結論は、大型鯨類の捕殺方法は『動物福祉法』の規定に適合していないことになる¹⁴⁾。

このような動物福祉専門家諮問委員会の結論を受けて、捕鯨における動物福祉面の厳格さを重視するスヴァンディス・スヴァヴァルストゥティル食料大臣は、「私の考えでは、『動物福祉法』の条件は絶対的である。当局者と捕鯨許可証保有者が動物福祉の必要条件を充足できないのであれば、捕鯨活動は今後、継続できない」¹⁵⁾と述べ、捕鯨開始予定日前日の2023年6月20日、捕鯨開始時期の延期を命じる「捕鯨規則（1973年規則第163号）の第12次改正に関する規則」（2023年規則第642号）¹⁶⁾を制定し、翌日施行した。新たに制定された規則は次のとおりである。

第1条 以下のとおり暫定規定を追加する。2023年において、ナガスクジラ捕鯨は9月1日まで開始してはならない。

第2条 この規則は、『捕鯨法』（1949年法律第26号）（その後の改正を含む）第4条に基づいて規定される。この規則は直ちに発効する¹⁷⁾。

このわずか2条からなるわかりやすい規則が国内に多くの混乱をもたらした。地元メディアは、「昨日、漁期開始の数時間前に、スヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料大臣は捕鯨の一時停止を強行、多くの人々は不意を突かれた¹⁸⁾」と報じた。予期していなかっただけに、筆者も不意を突かれた。アイスランド国会、ステファウン・ヴァグン・ステファウンソン（Stefán Vagn Stefánsson）経済問題委員会委員長も、「正直言って、あまりに突然のことで驚いた。それは否定できない¹⁹⁾」と語っている。

連立政権を構成する3党のうち（第3節表1参照）、独立党党首のビャルニ・ベネディクトソン（Bjarni Benediktsson）財務・経済問題大臣（Fjármála- og efnahagsráðherra）は、「連立政権形成時に私たちは議論した。特に3党が捕鯨中止について合意できるのか否かについて議論した。そして私は反対した。捕鯨中止が連立政権の政策になることを拒否した。それゆえ、このように捕鯨を中止したことに驚いているし、それについては満足していない²⁰⁾」と述べ、一方進歩党（Framsóknarflokkurinn）党首のシグルズル・インギ・ヨウハンソン（Sigurður Ingi Jóhannsson）インフラストラクチャー大臣（Innviðaráðherra）は、「捕鯨開始日の前日に中止決定をなすことは、行政の比例原則に反している²¹⁾」と語り、両党首とも食料大臣による捕鯨の一時停止決定を批判している。

これに対して、スヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料大臣が所属する左翼環境運動の党首でもあるカトリン・ヤコブスドッティル（Katrín Jakobsdóttir）首相は、「[食料大臣の決定は]『動物福祉法』に基づく明確な見解である。食料大臣は正しい決定を行ったと考えている²²⁾」と述べ、長年活動を共にしてきた同僚と同一歩調を取っている。

捕鯨開始予定日前日に捕鯨の一時停止を命じられ、莫大な損害を被ることになった捕鯨会社クヴァルル社（Hvalur hf.）のクリスチャン・ロフトソン（Kristján Loftsson）社長は、「青天の霹靂であった。[...]このようなことが続き、それが許されるならば、ビジネス界にとっては悪い兆候である」、「この国がどうなっているのかと言えば、極端な共産主義者が食料省（Matvælaráðuneytið）を支配し、政府の仕事を除いて、すべてを憎んでいるようである。スヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料大臣は明らかに新しい統治を試みている²³⁾」と語り、食料大臣の決定に猛反発している。

クヴァルル社は、2023年7月7日、スヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料大臣による捕鯨開始時期の延期を命じた規則制定に関して、国会オンブズマン（Umboðsmaður Alþingis）に対して不服申し立てを行った²⁴⁾。不服申立書において、食料大臣は捕鯨開始時期の延期を命じた規則制定にかかる法的権限を欠いており、また同大臣は本件について政府内で十分検討していない、との主張がなされている²⁵⁾。このクヴァルル社による不服申し立てに対する国会オンブズマンの回答（意見書）は2024年1月5日に提出され²⁶⁾、その後のアイスランドにお

ける捕鯨をめぐる議論に大きな影響を与えることになるが、そのことについては第2節において取り上げる。

クヴァル社による国会オンブズマンに対する不服申し立てから4日後の2023年7月11日、スヴァンディス・スヴァヴァルズドットイル食料大臣は、大型鯨類の捕殺が『動物福祉法』と『捕鯨法』に適合する形で実施できるようにするために捕鯨方法と捕鯨道具に改善ができるのか否かについて検討する作業部会を食料省内に設置、同作業部会は8月28日、大型鯨類の捕殺方法を改善することは可能であるとする『ナガスクジラ捕鯨における逸脱率を減じる方法の評価にかかる食料省作業部会報告書』（Matvælaráðuneytið 2023）を提出した。

この食料省作業部会報告書によれば、作業部会がもっとも適用可能と考える是正措置には、新形式の照準器、新しい銜綱、新しい銜綱収容器、改善された射程距離推定、および捕鯨砲手と乗組員の訓練と経験が含まれるとされている（Matvælaráðuneytið 2023: 37）。

2023年8月31日、スヴァンディス・スヴァヴァルズドットイル食料大臣は食料省作業部会報告書の内容に沿う形で新規規則「ナガスクジラ捕鯨規則」（2023年規則第895号）²⁷⁾を制定、翌日施行した。この「ナガスクジラ捕鯨規則」は本文15条と銜撃ち目標部位を明示した二つの別表からなり、動物福祉面を重視した規定が多く含まれている。その条項の一部を以下に紹介しておく。

第1条 目的、範囲、基本原則

第3項 捕鯨実施時、常に鯨を即死させることを目的とすべきである。

第4項 ナガスクジラに対して最小限の苦痛かつ可及的速やかに仕留める方法で、捕鯨は実施されなければならない。ナガスクジラに不必要な損傷、あるいは苦痛を与える方法を用いることは禁止する。

第2条 用語集

即死：鯨が1分以内に死亡したと考えられる時。

第4条 捕鯨道具

第1項 捕鯨道具は、ナガスクジラが即死、もしくは最小限の苦痛かつ可及的速やかに捕殺されるように用いられなければならない。

第5条 捕鯨条件

ナガスクジラ捕鯨は日中に実施されなければならない。加えて、即死をもたらす外的条件でなければならない。とりわけ、波高、気象条件、可視性に注意が払われなければならない。しかしながら、上述した状況にかかわらず、再銜撃ちした場合は、鯨を追跡し捕殺を完了させることが義務である。捕鯨者は傷を負わせた鯨を仕留めるためにあらゆる努力を

なす義務を負っている。

第7条 銛撃ち実施

第1項 銛撃ち時、捕鯨砲は別表Ⅰにおいて定められている部位を狙わなければならない。

第2項 鯨は安全な距離から銛撃ちしなければならない。しかしながら、25メートル以上離れて銛撃ちしてはならない。

第3項 銛撃ち角度は、別表Ⅱにおいて示されているように、鯨体の縦軸に対して45度から135度でなければならない²⁸⁾。

捕鯨開始時期の延期を命じた規則はわずか2条の簡単なものであったが、捕鯨再開を認める規則は仔細に及んでいる。捕鯨従事者は可能な限り苦痛を与えず、最小限の時間で鯨を捕殺することが求められているのである。スヴァンディス・スヴァヴァルストッティル食料大臣が捕鯨における動物福祉面の厳格さを最大限追求した結果であった。

この新規則の施行により、クヴァルル社は2023年9月1日よりナガスクジラ捕鯨が可能となったが、悪天候と捕鯨船内に不法侵入した外国人反捕鯨活動家の妨害行為のため、捕鯨船2隻の出港は遅れ、実際の捕鯨開始は9月6日になった²⁹⁾。結局、2023年漁期はわずか24日間の操業に終わり、ナガスクジラ24頭を捕殺するにとどまった³⁰⁾。スヴァンディス・スヴァヴァルストッティル食料大臣の不意打ちで始まったナガスクジラ捕鯨の2023年漁期をめぐる騒動はこのようにして幕を閉じたのである。

本節を総括する。反捕鯨を党是とする政党に所属し、捕鯨における動物福祉面の厳格さを重視する政治家が捕鯨を所管する大臣になれば、捕鯨はどうなるのであろうか。その結果は2023年のアイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨をめぐる顛末をみれば、一目瞭然である。アイスランド水域内における許可証保有者による捕鯨の権利を認めている『捕鯨法』が存在する限り³¹⁾、反捕鯨の大臣といえども、当該法律に拘束される。そこで、スヴァンディス・スヴァヴァルストッティル食料大臣は、自らが精通する『動物福祉法』を持ち出し、それに準拠して「捕鯨における動物福祉面の監視に関する規則」を制定、動物福祉面から捕鯨の制限を図ったのである。

「捕鯨における動物福祉面の監視に関する規則」に基づいて作成された『アイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨に関する動物福祉監視報告書2022年』において、報告書作成者は即死しなかった24頭のうち、致死時間がほぼ1時間と2時間の2頭を取り上げて、ナガスクジラ捕鯨の非人道性をことさら強調しているが、その他22頭の致死時間は1分から25分までであり(Jónasdóttir 2023: 7 Mynd 5)、例外的な2頭を強調するのか、それとも例外的でない2頭に力点を置くのかで受け取る印象は大きく異なる。

揺れる捕鯨船から泳いでいるナガスクジラを銛撃ちすれば、完璧を期しても、風や波ほか自然

現象などの外在的要因により時には予想外の不首尾も起こる。それを一定の範囲内で許容しなければ、捕鯨は存立しえないであろう。家畜を食肉用に処理するのと野生動物を捕殺するのは本質的に異なっていると筆者は考えるが、「最短時間かつ最小限の苦痛により動物を死に至らせるという義務が、捕鯨に従事する者にもウシやヒツジの食肉処理に従事する者にも課せられる」³²⁾とするスヴァンディス・スヴァヴァルストッティル食料大臣は、野生動物に依拠する人々の暮らしよりも動物福祉を優先する別の信念を抱いているようである。

動物福祉専門家諮問委員会という外部委員会を用いて、捕鯨開始時期の延期という自らの政策実現にお墨付きをもらう。それにより捕鯨を一時停止させ、ナガスクジラ捕鯨の漁期（例年は6月中、下旬から9月末まで）の最終盤に、より厳しい条件の下で実質1か月間だけ捕鯨実施を容認する新規則を制定、要件に適合する申請者には捕鯨を許可せざるを得ない『捕鯨法』からの逸脱を回避し、ナガスクジラの捕殺数を前年の148頭から24頭まで減じせしめた。2023年、スヴァンディス・スヴァヴァルストッティル食料大臣はナガスクジラ124頭の命を救ったのである。

2. アイスランドにおける捕鯨をめぐる2024年の動向

ナガスクジラ捕鯨にかかる2023年漁期の開始時期を延期する食料大臣による規則制定に関して、捕鯨会社クヴァルル社が2023年7月7日に国会オンブズマンに対して不服申し立てを行ったことについては第1節において取り上げた。本件について2024年1月5日、捕鯨開始時期を延期する規則は『捕鯨法』の中に十分な根拠を持っておらず、規則の制定と施行は比例性の要件を充たしていなかったとする国会オンブズマンの回答（意見書）が提出された³³⁾。2024年新年早々からアイスランド捕鯨をめぐる論争は騒々しい幕開けとなった。重要な意見書であるので、原典から引用しておく。

大臣が『捕鯨法』に基づく権限を行使する際、同法の目的を無視し、『動物福祉法』が確保することを意図した利益のみに焦点を当てることはできない。問題となっている規則を発効させる際に、大臣が『捕鯨法』の目的を考慮した、あるいは動物福祉への配慮と統合しようとしたとも思えない。従って、オンブズマンの見解では、大臣がこの規則を発効させる際に、『捕鯨法』第4条に十分明確な根拠がなかったということである。 [下線筆者]

クヴァルル社は、2023年6月の状況下では、法律が変更されない限り、原則として夏の間、経済活動を継続できると信じる正当な理由があった。従って、規則の発効は、クヴァルル社の立場と利益に関する予告なしの著しく負担の大きい措置が含まれていたと考えざるを得ない。特に同社の正当な期待に鑑みて、規則が発効された当時の状況下では、同社の立場と利益に見合った厳格な要件を定める必要があった。オンブズマンの見解では、この規則の発効は比例性の要件を充たしておらず、この点において法律に準拠していなかった³⁴⁾。 [下線筆

者]

国会オンブズマンは、現行の『捕鯨法』（1949年制定）の下では、捕鯨を動物福祉面から過度に規制することはできないこと、捕鯨開始予定日前日に捕鯨の一時停止を命じることは、得られる利益（ナガスクジラの生命尊重）に対して与える犠牲（クヴァール社の経済的損失）が大きすぎることを明確に指摘している。法律論的にはクヴァール社側の勝利であるが、その一方で国会オンブズマンは規則の発効に起因する状況は終息したため（ナガスクジラ捕鯨が再開されたため）、大臣に特別な勧告を行う理由はないとしている³⁵⁾。

この国会オンブズマンの意見書に対して、スヴァンディス・スヴァヴァールスドッティル食料大臣は、責任のある大臣として動物福祉専門家諮問委員会の見解に鑑みて捕鯨の一時停止しか選択肢はなかったと語り³⁶⁾、カトリン・ヤコブスドッティル首相も、「この意見書は大臣辞任の理由になるとは考えない³⁷⁾と食料大臣を擁護している。

これに対して、連立与党独立党のヒルドゥル・スヴェリスドッティル（Hildur Sverrisdóttir）国会議員団長は、「本件については行政の比例原則に違反していると最初から主張していた。このことが確認された。私の考えでは、その種の見解は結果を伴う³⁸⁾と暗に食料大臣の辞任を求めている。また野党の海賊党（Píratar）も食料大臣の辞任を求め³⁹⁾、同じく野党の国民党（Flokkur fólksins）と中道党（Miðflokkurinn）は食料大臣に対する不信任動議の提出を検討している⁴⁰⁾。

クリスマス休暇が明け、国会が再開された2024年1月22日、国民党はスヴァンディス・スヴァヴァールスドッティル食料大臣に対する不信任動議を提出したが、同日食料大臣が乳がん手術・治療のために病気休暇に入ることを明らかにしたため、国民党は不信任動議を取り下げている⁴¹⁾。

スヴァンディス・スヴァヴァールスドッティル食料大臣が病気休暇に入ってから3日後の2024年1月25日、クヴァール社は国会オンブズマンの意見書を根拠として、捕鯨一時停止により被った損害に対する賠償を国に求める文書を法務官（Ríkislögmaður）に提出⁴²⁾、さらに1月30日、ナガスクジラにかかる捕鯨許可証の今後5年間ないし10年間の更新を食料省に申請した⁴³⁾。この1月30日という日付については留意しておく必要がある。

そのクヴァール社による捕鯨許可証の更新申請から1週間後の2024年2月6日、食料大臣代行を務めるカトリン・ヤコブスドッティル首相は捕鯨政策の法的枠組みを検討し、将来の捕鯨政策の根拠となる報告書を提出する作業部会（作業部会員は元最高裁判所長官2人と環境・自然資源法、行政法、海洋法を専門とする大学教授および准教授3人の計5人）を設置した⁴⁴⁾。本件作業部会設置はスヴァンディス・スヴァヴァールスドッティル食料大臣が病気休暇に入る前に決めていたものである⁴⁵⁾。この作業部会について、カトリン・ヤコブスドッティル首相は「作業部会の仕事は捕鯨に関する将来の法制化の基礎となりうると私は考える。その後、捕鯨を継続するのか否か、あるいは何がなされるべきなのかについては、常に政治的決断である⁴⁶⁾と語っている。

2024年4月3日、乳がん手術・治療を終えたスヴァンディス・スヴァヴァールスドッティル食

料大臣が職務に復帰、それを待ち構えていたかのように、イースター休暇があけて国会が再開された4月8日、国民党は食料大臣に対する不信任動議を再提出した⁴⁷⁾。通常、不信任動議は数日以内に議題に掲げられ、粛々と処理されるが、今回は事情が違った。

スヴァンディス・スヴァヴァルスドッティル食料大臣が職務復帰してから2日後の2024年4月5日、カトリン・ヤコブスドッティル首相は6月1日に実施される大統領選挙に立候補することを突如表明し、4月8日付で首相を辞任、国会議員も辞職した⁴⁸⁾。(なお、6月1日に実施された大統領選挙において、カトリン・ヤコブスドッティル前首相は次点に終わり落選している⁴⁹⁾。)

2024年4月9日、後任首相には与党第1党独立党の党首ビャルニ・ベネディクトソン外務大臣が就任、スヴァンディス・スヴァヴァルスドッティル食料大臣はインフラストラクチャー大臣に回り、左翼環境運動所属のビャルキー・オルセン・グンナルスドッティル (Bjarkey Olsen Gunnarsdóttir) 議員が食料大臣に就任した⁵⁰⁾。この結果、国民党が提出したスヴァンディス・スヴァヴァルスドッティル食料大臣に対する不信任動議は上程されず、棚ざらしにされることになったのである。この首相交代劇において、首相は左翼環境運動から独立党に、財務・経済問題大臣は独立党から進歩党に移ったが、捕鯨を所管する食料大臣は左翼環境運動に留まったことにも留意しておきたい⁵¹⁾。

ところで、新任のビャルキー・オルセン・グンナルスドッティル食料大臣は捕鯨についてどのように考えているのであろうか。反捕鯨を党是とする政党、左翼環境運動に所属しているので、大体想像がつくし、実際そのとおりである。メディアは過去の発言も探し出してくる。2019年2月に当時のクリスチャン・ソウル・ユウリウソン (Kristján Þór Júlíusson) 水産・農業大臣 (Sjávarútvegs- og landbúnaðarráðherra) が2019年から2023年まで5年間のナガスクジラとミンククジラの捕鯨を認める規則を制定した際 (第3節参照)、ビャルキー・オルセン・グンナルスドッティル議員は「非常に失望した」と語っている⁵²⁾。さすがに、大臣就任時には捕鯨を許可するか否かに関する質問には返答を避けたが、それでも「予想できる鯨肉市場はない一方、鯨肉市場がなければ、経済的価値はないので、捕鯨が持続的であるとは考えられない。私たちのもっとも重要な産業の一つである観光業を危険にさらすべきではない」⁵³⁾とも述べている。就任日当日で新食料大臣の捕鯨政策の方向性は読み取れるのである。

新食料大臣就任直後に受けた取材において、クヴァルル社のクリスチャン・ロフトソン社長は、食料省への捕鯨許可申請からおおよそ50日後に同省から申請にかかる質問書が届き、その質問書には食料省は1年間有効な捕鯨許可証の発給を検討中であることが記されていた旨を明らかにしている⁵⁴⁾。このような食料省の方針に対して、同社長は、「私から見れば、左翼環境運動に所属する大臣に率いられている食料省は国会オンブズマンの意見書を気にも留めておらず、戦略的に捕鯨を廃止しようとし続けている。捕鯨許可証発給のめどが立たなければ、捕鯨開始に必要な従業員を雇用することも物資を購入することもできない」⁵⁵⁾とかなりの苛立ちを示している。

2024年4月17日、国会の事前通告なしの質問の場で、海賊党のビョルン・レヴィ・グンナルソン (Björn Lévi Gunnarsson) 議員と中道党のベルグソウル・オウラソン (Bergþór Ólason) 議員

は、ビャルキー・オルセン・グンナルスドッティル食料大臣に捕鯨許可証発給問題について質問、これに対して食料大臣は、「いつ結果を出せるのかについて正確に言うことはできないが、審査を迅速に行うよう心がけている」、「『捕鯨法』は審査期間については述べていないが、行政機関としては漁期開始間際まで審査を引き延ばすことはよくない」、「私が言えることは、本件に関して決定を行う前に必要ないくつかのデータを待っているということだけである」と回答している⁵⁶⁾。

この国会での回答から 41 日後の 2024 年 5 月 28 日、ビャルキー・オルセン・グンナルスドッティル食料大臣は海洋淡水調査研究所 (Hafrannsóknastofnun)、食品獣医学機関、水産局 (Fiskistofa) の政府 3 機関とアイスランド旅行業協会 (Samtök ferðaþjónustunnar) ほか 13 利害関係団体に対して捕鯨許可申請にかかる意見書を 6 月 4 日までに提出するよう求め⁵⁷⁾、さらに 6 月 5 日、これら 3 機関 13 利害関係団体の意見書に対する見解をクヴァレル社に求めた⁵⁸⁾。『捕鯨法』において規定されている海洋淡水調査研究所への意見聴取は当然であるが⁵⁹⁾、他 2 機関 13 利害関係団体を意見聴取の対象に加えることにより最終決定を多少なりとも遅らせる効果はあったはずである。

2024 年 6 月 11 日、クヴァレル社が捕鯨許可証の更新申請を行ってから 133 日目ようやく結論が出た。同日付で 2024 年のナガスクジラ捕鯨を認める新規則「捕鯨規則 (1973 年規則第 163 号) の第 13 次改正に関する規則」(2024 年規則第 694 号)⁶⁰⁾が制定され、クヴァレル社に捕鯨許可証が発給された⁶¹⁾。以下にその新規則を掲げておく。

第 1 条 本条第 2 項第 1 文章および第 3 文章中の「2019 年、2020 年、2021 年、2022 年および 2023 年」を「2024 年」に差し替える。

第 2 条 附則第 1 条を次の文章に差し替える：2024 年におけるナガスクジラの総捕殺可能数は、東グリーンランド＝西アイスランド海域においては 99 頭、東アイスランド＝フェロー諸島海域では 29 頭とする。

第 3 条 この規則は『捕鯨法』(1949 年法律第 26 号) 第 4 条に基づいて規定され、直ちに発効する⁶²⁾。

従来は、慣例的に 5 年間で有効な捕鯨規則が制定され (第 3 節参照)、総捕殺可能数も海洋淡水調査研究所の助言において規定されている数値がそのまま規則に用いられてきた。最新 (と言っても、2017 年公表であるが) の海洋淡水調査研究所によるナガスクジラ捕鯨にかかる助言では、「2018 年から 2025 年において、ナガスクジラの年間捕殺数は、東グリーンランド＝西アイスランド海域においては 161 頭を超えてはならず、東アイスランド＝フェロー諸島海域では 48 頭を超えてはならない」⁶³⁾とされており、2019 年から 2023 年まで有効であった「捕鯨規則 (1973 年

規則第 163 号)の改正に関する規則」(2019 年規則第 186 号)⁶⁴⁾では、助言において規定されている数値がそのまま規則に用いられていた。

海洋淡水調査研究所の助言は 2025 年までであるため、その助言を新規則に用いるのであれば、新規則の有効期限を 2024 年もしくは 2025 年までとすることの根拠となる。ビャルキー・オルセン・グンナルスドットイル食料大臣は、捕鯨法の改正を議論している作業部会の結論が出る前に 2 年間の捕鯨許可証を発給することは正しくないとして⁶⁵⁾、1 年間有効の捕鯨規則を制定している。別の考え方として、海洋淡水調査研究所は 2026 年以降の助言に向けて 2024 年 6 月からアイスランド沖での広範囲の鯨類生息数調査を始めているので⁶⁶⁾、5 年間の新規則を制定し、2026 年以降の総捕殺可能数については、海洋淡水調査研究所の助言公表後に反映させる手法もある。旧規則附則第 1 条では、「2019 年、2020 年、2021 年、2022 年および 2023 年のナガスクジラとミンククジラの総捕殺可能数は、海洋淡水調査研究所の助言において規定されている数とする」⁶⁷⁾と規定されていたので、「2019 年、2020 年、2021 年、2022 年および 2023 年」を「2024 年、2025 年、2026 年、2027 年および 2028 年」に修正すれば、事足りる。結局のところ、1 年間ないし 2 年間の新規則とするのか、前例を踏襲し 5 年間の新規則とするのかは政治的判断である。ビャルキー・オルセン・グンナルスドットイル食料大臣は、自らの政治的判断により有効期間のもっとも短い 2024 年 1 年間の新捕鯨規則を制定したのである。

旧規則では海洋淡水調査研究所の助言どおり、東グリーンランド=西アイスランド海域においては年間 161 頭のナガスクジラの捕殺が認められていたが、新規則では 99 頭に削減された(東アイスランド=フェロー諸島海域では捕鯨が実施されていないので、考察の対象から除外する)。おおよそ 38.5% の削減率である。ビャルキー・オルセン・グンナルスドットイル食料大臣によれば、99 頭という数値は、「予防的手法に基づいており、資源の持続可能な利用を重視する政府の姿勢を反映している」⁶⁸⁾とのことであるが、海洋淡水調査研究所の助言にある 161 頭という数値自体、北大西洋海産哺乳動物委員会(North Atlantic Marine Mammal Commission: NAMMCO)の科学委員会において「安全かつ予防的である」(NAMMCO 2017: 8)として認められたものであった。99 頭という数値は、161 頭という元々資源の持続的利用が可能である数値から政治的判断に基づき、さらに切り込んだ数値なのである。要するに同食料大臣は、法律上捕鯨許可証を発給せざるをえないが、政治的・信条的理由から最短期間かつ最少数の捕鯨許可としたのである。

その一方、反捕鯨を党是とする政党、左翼環境運動に所属する政治家が、親捕鯨政党と連立政権を組んでいるため、一見捕鯨推進と受け取られる政策に関与することは不本意であろう。ビャルキー・オルセン・グンナルスドットイル食料大臣は、「捕鯨に反対であるという私の個人的な見解にもかかわらず、アイスランドの法律に従わなければならなかった」⁶⁹⁾と釈明し、カトリン・ヤコブスドットイル前首相から暫定的に左翼環境運動党首の座を引き継いだグズムンズル・インギ・グズブランドソン(Guðmundur Ingi Guðbrandsson)社会問題・労働市場大臣(Félags- og vinnumarkaðsráðherra)も、「今日でもアイスランドにおいて捕鯨を禁止することが左翼環境運

動の政策である。今回の決定はこの方向への一歩である。昨年、捕鯨は一時停止され、また捕鯨規則は強化された。私たちはアイスランドにおいて捕鯨を禁止するという目標をめざして進んでいる⁷⁰⁾と強気の発言をしている。党内的にはこれらの発言は受け入れられるかもしれないが、世間には受け入れられない。マスクナ社 (Maskína) の世論調査によれば、2021 年総選挙時に 12.6% あった左翼環境運動の支持率は、2024 年 8 月には 4.6% まで落ち込んでいる⁷¹⁾。

ビャルキー・オルセン・グナルスドッティル食料大臣は不承不承ながら、最低限の捕鯨許可証を発給した。では、その最低限の捕鯨許可証を受け取ったクヴァルル社はどうなのか。クリスチャン・ロフトソン社長の発言を読む限りは、最低限以下であった。

クリスチャン・ロフトソン社長は、「食料大臣が、捕鯨のような事業が一日の通告で実施できると考えているならば、ほとんどのアイスランド人と同じではなく、どこか違う惑星に住んでいる人物である。捕獲割当もなく、準備のしようがなかった⁷²⁾と語り、捕鯨許可証発給の遅れによる人員および資材の準備不足のため、「この夏中、動かない⁷³⁾として、2024 年漁期のナガスクジラ捕鯨の断念を明らかにしている。しかしながら、同社長は、「最後のナガスクジラは捕殺されたと思いますか」との問いには、「そのようには考えていない⁷⁴⁾と答え、2025 年以降の捕鯨実施に含みをもたせている。

このような捕鯨許可証発給をめぐる騒動、混乱を受けて、親捕鯨の野党、中道党は 2024 年 6 月 18 日、クヴァルル社の捕鯨許可申請について、規則に従わず、その処理を過度に遅れさせたという理由により、ビャルキー・オルセン・グナルスドッティル食料大臣に対する不信任動議を提出した⁷⁵⁾。

本件不信任動議は 2024 年 6 月 20 日採決に付され、提案者の中道党に加えて、同じく野党の海賊党、社会民主同盟 (Samfylkingin – jafnaðarflokkur Íslands)、国民党、改革党 (Viðreisn) も提案者とは異なる反捕鯨の立場から賛成したが、賛成 23、反対 35、棄権 1、事前届け出による欠席 2、欠席 2 で否決された⁷⁶⁾。議場に入ったうえで、棄権した 1 人を造反者と呼べるか否かは難しいところであるが、最後にその議員を取り上げておく。

この棄権した与党独立党所属のヨウン・グナルソン (Jón Gunnarsson) 前法務大臣 (Dómsmálaráðherra) は、「棄権という決定には食料大臣自身と大臣が取った手法に対するある程度の不信任を含んでいる⁷⁷⁾と述べている。反捕鯨の水産・農業大臣が退任日前日に捕鯨禁止海域を再拡大する規則を制定したため、息子が経営するミンククジラ捕鯨会社が事実上操業停止に追い込まれたという苦い経験を有する前法務大臣の反捕鯨側に対する強い苛立ちの表れだったのかもしれない (第 3 節参照)。

2024 年 8 月 22 日付のメディア報道によれば、クヴァルル社はビャルキー・オルセン・グナルスドッティル食料大臣の行政手法と 2024 年 1 月 30 日に提出した捕鯨許可申請にかかる処理手続きについて、「計画的な非効率性」があるとして、再度国会オンブズマンに対して不服申し立てを行っている⁷⁸⁾。同じメディアの 9 月 14 日付報道によれば、このクヴァルル社の不服申し立てを受けて、国会オンブズマンは、食料大臣に対して以下の質問に回答するように要請してい

る。

クヴァール社のナガスクジラ捕鯨許可申請について、政府の決定は可及的速やかになされなければならないという行政法の基本原則にどのように従っていたのか。『捕鯨法』によれば、海洋淡水調査研究所が唯一の意見提出機関であるのにもかかわらず、なぜ食料省は他の15組織から意見を求める必要があると考えたのか。クヴァール社への捕鯨許可が2009年以來の慣行である5年間ではなく、2024年限りとされたのはいかなる理由によるのか。この決定を下すにあたり、クヴァール社の商業的利害に関して比例性が評価されたのか否か、またどのように評価されたのか⁷⁹⁾。これらの質問に対する食料大臣の回答を踏まえて、国会オンブズマンは何らかの意見書を提出するはずである。その内容が注目されるのである。

アイスランド政界は2024年9月末から激動する。同時期にスヴァンディス・スヴァヴァルスドットイル・インフラストラクチャー大臣が何らかの政治的思惑から2025年春の総選挙実施を公然と唱え出し、連立政権を構成する与党3党間に軋みが目立ち始めてきた⁸⁰⁾。そのような流れの中、10月4日から3日間の日程で開催された左翼環境運動の全国党大会において、スヴァンディス・スヴァヴァルスドットイル大臣がカトリン・ヤコブスドットイル前党首（前首相）のあとを受けて左翼環境運動党首に正式に選出され、また「連立政権は終わりに近づいており、来春総選挙を実施すべきである」との決議も採択されている⁸¹⁾。

このままではスヴァンディス・スヴァヴァルスドットイル左翼環境運動党首に連立政権運営の主導権を握られると判断したビャルニ・ベネディクトソン首相は、2024年10月13日、突如として連立政権の解消と11月30日の総選挙実施を発表した⁸²⁾。同首相は10月15日、ハッラ・トウマスドットイル大統領に国会解散と総選挙実施を提案し、同大統領もこの提案を承認、10月17日に国会が解散され、11月30日の総選挙実施が正式に決定されたのである⁸³⁾。

これに対して、スヴァンディス・スヴァヴァルスドットイル左翼環境運動党首は、2024年10月15日、翌日以降の同党所属の3閣僚（捕鯨を所管するビャルキー・オルセン・グンナルスドットイル食料大臣も含む）の内閣からの引き揚げを決定し⁸⁴⁾、連立政権を組んでいた独立党と進歩党から完全に袂を分かった。

食料大臣を兼務することになったビャルニ・ベネディクトソン首相は、2024年10月24日、国会内親捕鯨派の重鎮、ヨウン・グンナルソン前法務大臣を食料大臣の食料省における特別代表に任命、食料省における事務処理を委ねた⁸⁵⁾。翌10月25日、ビャルニ・ベネディクトソン首相（食料大臣）は、クヴァール社から捕鯨許可申請が食料省に届いていることを確認したうえで、「時間があれば、捕鯨許可証は発給される可能性もある」と語っている⁸⁶⁾。

国会解散後、2024年10月末までは捕鯨許可証発給に向けて事務処理は順調に進むかみえていたが、11月に入り、不可解な事件が起こった。11月7日、イスラエルの諜報機関モサドの退職者らが設立した民間会社の関係者を名乗る人物からアイスランドのメディアに、スイスの不動産投資家を装った人物とヨウン・グンナルソン前法務大臣の息子との捕鯨許可をめぐる会話を含む隠し撮りされた録画が提供され⁸⁷⁾、11月13日にはその録画がテレビ番組でも公開された⁸⁸⁾。

隠し撮りされたのが首相（食料大臣）の代理として食料省内の事務処理を委ねられたヨウン・グナルソン前法務大臣の息子で、彼自身もミンクジラ捕鯨にかかわったことのある人物であっただけに、反響はあった。

本件について、ビャルニ・ベネディクトソン首相（食料大臣）は、「ヨウン・グナルソン食料省特別代表にはどのような案件に対しても結論を出す権限はなく、また捕鯨許可申請の処理には携わらないであろう」と語り⁸⁹⁾、許認可権をもつ首相（食料大臣）が自らの責任と権限で捕鯨許可申請を処理することを明らかにしている。『捕鯨法』の下では、許可要件が充たされていれば、所管大臣は申請者に対して捕鯨許可証を発給しなければならない。従って、首相（食料大臣）は、隠し撮りされた録画に影響されることなく、速やかに捕鯨規則を制定し、捕鯨許可証を発給するはずである。

本節を総括する。スヴァンディス・スヴァヴァルストッティル食料大臣が乳がんに罹患し、病気休暇に入ったことは気の毒なことであったが、食料大臣代行となったカトリン・ヤコブストッティル首相の業務量が増加し、結果としてクヴァルル社の捕鯨許可申請にかかる事務処理を遅らせる名目上の理由になった。またスヴァンディス・スヴァヴァルストッティル食料大臣の職務復帰からわずか2日後に、カトリン・ヤコブストッティル首相が突如大統領選挙への立候補を表明し、首相を辞任した。首相交代、内閣改造の結果、スヴァンディス・スヴァヴァルストッティル食料大臣がインフラストラクチャー大臣に回り、後任の食料大臣にはビャルキー・オルセン・グナルストッティル議員が就任したことも、クヴァルル社の捕鯨許可申請にかかる事務処理を遅らせる効果はあった。

法律上捕鯨を許可せざるを得ないことを理解していたスヴァンディス・スヴァヴァルストッティル食料大臣は、2023年には捕鯨開始予定日前日に捕鯨開始時期の延期を命じる規則を制定し、漁期が残り1か月となった時点で新捕鯨規則を制定、捕鯨の再開を認めた。2024年についても、規則上は捕鯨が可能であるとしても、現実的には（準備が間に合わず）捕鯨ができなくなる限界近くまで捕鯨許可証の発給を遅らせることを考えていたはずである。後任のビャルキー・オルセン・グナルストッティル食料大臣はその路線に従うだけでよかった。それゆえ、首相が左翼環境運動から独立党に移っても、食料大臣の地位は左翼環境運動が保持する必要があった。もちろん、スヴァンディス・スヴァヴァルストッティル食料大臣が留任することもできたが、インフラストラクチャー大臣に回った方が不信任動議の採決を回避でき、より都合がよかったのである。

食料大臣就任以降、動物福祉重視の観点から法律の範囲内（国会オンブズマンの意見書では、一部法律の範囲を逸脱していた）で捕鯨活動を阻止しようと試み、かなりの成功を収めたスヴァンディス・スヴァヴァルストッティル大臣であったが、左翼環境運動党首に選出される前後に、2025年春の総選挙実施を求めて政争を引き起こした結果、捕鯨を取り巻く状況は激変した。

スヴァンディス・スヴァヴァルストッティル左翼環境運動党首の思惑どおりに政界が動くこと

を阻止するため、ビャルニ・ベネディクトソン首相は突如国会解散、2024年11月30日の総選挙実施に踏み切った。これに対抗する形でスヴァンディス・スヴァヴァルスドッティル左翼環境運動党首は内閣からの左翼環境運動所属3閣僚の引き揚げを実行したが、その結果、捕鯨を所管する食料大臣の職務はビャルニ・ベネディクトソン首相が担うことになったのである。

捕鯨許可をめぐる会話を含む隠し撮りされた録画の公開という予期されていなかった出来事はあったが、ビャルニ・ベネディクトソン首相による食料大臣の兼務、ヨウン・グナルソン前法務大臣の食料大臣特別代表就任、クヴァルル社による捕鯨許可申請、これら一連の流れから判断すれば、早ければ2024年11月30日の総選挙以前に、遅くとも総選挙後の新政権成立までに、2025年以降の捕鯨規則が制定され、クヴァルル社に対して2025年以降の捕鯨許可証が発給される可能性が高いと考えられるのである。

国会解散後も左翼環境運動に所属するビャルキー・オルセン・グナルスドッティル議員が食料大臣の地位にとどまっていれば、このような事態は生じていなかった。内閣からの左翼環境運動所属の全閣僚の引き揚げを決定したスヴァンディス・スヴァヴァルスドッティル左翼環境運動党首の短慮が引き起こした大失態であった。

3. アイスランド政治と捕鯨⁹⁰⁾

アイスランド国会の定数は63議席、全国は6選挙区に分かれ、その6選挙区に6議席から12議席、計54議席が割り当てられ、さらに6選挙区に1議席から2議席、計9議席の調整議席が割り当てられている⁹¹⁾。選挙は拘束名簿式比例代表制で実施され、6選挙区ごとに政党名簿に1票を投票、まず6選挙区ごとにドント方式により、各政党に54議席が配分され、次に全国合計で有効投票数の5%以上を得た政党にドント方式により、調整議席9議席が配分される（三輪2006: 74-75）。選挙制度はいくぶん複雑であるが、政権を担当するためには、単独政権であれ、連立政権であれ、32議席以上が必要である。

以下、本節においては、2007年5月12日に実施された総選挙から2021年9月25日に実施された総選挙までの計6回の総選挙結果と捕鯨政策との関係を取り上げる。2007年5月12日に実施された総選挙から取り上げるのは、同総選挙後、2008年のリーマン・ショックを経て、2009年にアイスランド政治史上で初めての反捕鯨連立政権（一般的に言えば、アイスランド政治史上で初めての中道左派＝左派連立政権）が誕生し（表1）、その後の捕鯨をめぐる混乱の始まりとなったからである。

表1 アイスランドの政党、政治姿勢、EU 観、捕鯨観、総選挙結果一覧

政党名	政治姿勢	EU 観	捕鯨観	2007/5/12	2009/4/25	2013/4/27	2016/10/29	2017/10/28	2021/9/25
独立党	右派	非 EU	親捕鯨	◎○25	16	19	◎21	○16	16(+1)
社会民主同盟	中道左派	親 EU	反捕鯨	18	◎20	9	3	7(+1)	6
左翼環境運動	左派	非 EU	反捕鯨	9	○14	7	10	◎11(-2)	◎○8
進歩党	中道右派	非 EU	親捕鯨	7	9	◎○19	8	8	13
自由党	-	-	-	4	-	-	-	-	-
市民運動	-	-	-	-	4	-	-	-	-
明るい未来	中道右派	親 EU	反捕鯨	-	-	6	4	-	-
海賊党	中道左派	親 EU	反捕鯨	-	-	3	10	6(+1)	6
改革党	中道右派	親 EU	反捕鯨	-	-	-	○7	4	5
中道党	ポピュリスト	反 EU	親捕鯨	-	-	-	-	7	3(-1)
国民党	ポピュリスト	反 EU	反捕鯨	-	-	-	-	4	6

i) 総選挙結果については、ウィキペディアによる⁹²⁾。

ii) 表中、薄灰色は連立政権構成政党、◎は首相の所属政党、○は捕鯨を所管する大臣の所属政党を表している。

iii) 各政党の政治姿勢、EU 観、捕鯨観については、別掲資料⁹³⁾に基づき筆者が判断した。

iv) 2017年総選挙結果の(+)(-)は、総選挙後に左翼環境運動から2議員が離党し、社会民主同盟と海賊党に入党したことを表している⁹⁴⁾。

v) 2021年総選挙結果の(+)(-)は、総選挙後に中道党から1議員が離党し、独立党に入党したことを表している⁹⁵⁾。

vi) 自由党、市民運動については、本稿と直接かかわらないので、取り扱わない。

2008年9月15日、アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズ・ホールディングス (Lehman Brothers Holdings Inc.) が経営破綻し、世界的金融危機を引き起こした。アイスランドにおいてもこのリーマン・ショックがもたらした被害は甚大であった。同年10月、わずか3日間でアイスランドの金融体制の85%を占めていたすべての巨大銀行が倒産し (Jónsson and Sigurgeirsson 2016: 82)、通貨アイスランド・クローナ (ISK) も、2008年年始には1ユーロ=92.4ISKであったが、年末には1ユーロ=171.5ISKまで下落し、全面的な通貨安となった (Gunnlaugsson and Agnarsson 2019: 133)。その結果、賃金で支払われるアイスランド人の持つ通貨の貨幣価値は国際市場では半分になり、全ての輸入製品の価格は倍になった (Pálsson and Durrenberger 2015: xvii)。

このような国家的な経済危機を背景にして、アイスランドにおいても2008年10月以降、反政府運動が高まり、独立党と社会民主同盟による連立政権が崩壊、2009年1月29日、新たに社会民主同盟と左翼環境運動による暫定連立政権が組織された (Bernburg 2015: 63-64)。そして同年4月25日に実施された総選挙での勝利を受けて、正式に社会民主同盟と左翼環境運動による中道左派=左派連立政権が発足したのである (Wade and Sigurgeirsdóttir 2010: 22) (表1)。

社会民主同盟は親EU⁹⁶⁾ (EUは2008年にその共通理念として「反捕鯨」を採択している (高橋 2009: 41)、親EUは必然的に反捕鯨となる)、左翼環境運動は反捕鯨を党是としているので、中道左派=左派連立政権の下、捕鯨政策の転換は必然であった。そのため、社会民主同盟と左翼環境運動による暫定政権が発足する日の前日の1月28日、独立党所属のエイナル・グズフィンソン (Einar K. Guðfinnsson) 水産・農業大臣は、2009年から2013年までの5年間、毎年

ナガスクジラ 150 頭とミンククジラ 100 頭の捕殺を認める「捕鯨規則（1973 年規則第 163 号）の改正に関する規則」（2009 年規則第 58 号）⁹⁷⁾を制定し、親捕鯨水産・農業大臣として最後の仕事を果たしたのであった。

暫定連立政権誕生時に水産・農業大臣に就任し、正式の連立政権発足後も引き続き水産・農業大臣を務めていたステイングリムル・シグフソン左翼環境運動党首は、エイナル・グズフィンソン前水産・農業大臣が制定した捕鯨規則を取り消そうと試みたが、結局は果たせなかった⁹⁸⁾。しかしながら、ステイングリムル・シグフソン水産・農業大臣は、2009 年 4 月 29 日、アイスランドにおいて初めて捕鯨禁止海域を設定する「特定海域における捕鯨禁止規則」（2009 年規則第 414 号）⁹⁹⁾を制定し、反捕鯨の水産・農業大臣として成果をあげた。その結果、首都レイキャヴィクを取り囲むファクサ湾の一定海域と北部アイスランドのエーヤ湾、スキャウルファンディ湾において捕鯨が禁止されることになり、それらの海域はホエール・ウォッチング専用海域となったのである。

将来における経済危機を回避するための憲法改正、家庭や企業における諸問題を取り扱うための法的・社会的・財政的改革といった野心的政策を持って発足した社会民主同盟と左翼環境運動による中道左派＝左派連立政権は、多くの分野において成功したとされているが（Pálsson and Durrenberger 2015: xxvi）、前政権時に民間銀行が海外で作り出した巨額の債務を公的資金により肩代わりしようとする政策が世論の反発を受け、両党の支持率を急激に下落させた（塩田 2023: 189）。その結果、2013 年 4 月 27 日に実施された総選挙において両党の議席数は半減し、進歩党と独立党による中道右派＝右派連立政権（親捕鯨連立政権）が誕生することになったのである（表 1）。

政権交代のため退任することになったステイングリムル・シグフソン産業・イノベーション大臣（水産行政を所管）は、2013 年 5 月 21 日、最後の置き土産として、新たな「特定海域における捕鯨禁止規則」（2013 年規則第 469 号）¹⁰⁰⁾を制定し、ファクサ湾における捕鯨禁止海域（ホエール・ウォッチング専用海域）を前規則よりも外側に拡大した。この厄介な置き土産に対して、後任の進歩党所属のシグルズル・インギ・ヨウハンソン水産・農業大臣は 1 か月半後の同年 7 月 5 日、前任者の制定した規則を取り消し、捕鯨禁止海域（ホエール・ウォッチング専用海域）を元の位置に戻す「特定海域における捕鯨禁止規則」（2013 年規則第 632 号）¹⁰¹⁾を制定した。反捕鯨政治家と親捕鯨政治家によるホエール・ウォッチングと捕鯨をめぐる綱引きの一つの結果であった。さらにシグルズル・インギ・ヨウハンソン水産・農業大臣は、2013 年 12 月 12 日、2014 年から 2018 年までの 5 年間の捕鯨期間と 2014 年についてはナガスクジラ 154 頭とミンククジラ 229 頭の捕殺を認める「捕鯨規則（1973 年規則第 163 号）の改正に関する規則」（2013 年規則第 1116 号）¹⁰²⁾を制定し、親捕鯨の水産・農業大臣としてその存在感を發揮したのであった。

2016 年 4 月 5 日、節（脱）税目的で海外の租税回避地（タックス・ヘイヴン）を利用していった各国著名人を暴露した「パナマ文書」に夫婦ともども名前が出たため（パナマ・ペーパー・ス

キャンダル)、進歩党党首のシグムンズル・ダヴィズ・グンロイグソン (Sigmundur Davíð Gunnlaugsson) 首相が退任し、上述の捕鯨禁止海域 (ホエール・ウォッチング専用海域) の拡大を取り消し、さらに2014年から5年間に有効な捕鯨規則を制定したシグルズル・インギ・ヨウハンソン水産・農業大臣が後継首相に就任した¹⁰³⁾。このパナマ・ペーパー・スキャンダルの影響により、総選挙日程も繰り上げられ (本来は2017年実施)、2016年10月29日実施となった。

この繰り上げ総選挙の結果、2017年1月11日、独立党、改革党、明るい未来の3党による連立政権が発足し (表1)、水産・農業大臣には改革党のソルゲルズル・カトリン・グンナルスドットティル (Þorgerður Katrín Gunnarsdóttir) 議員が就任した¹⁰⁴⁾。これら3党のうち、改革党と明るい未来は親EU¹⁰⁵⁾、従って反捕鯨である。この3党連立政権もビャルニ・ベネディクトソン首相 (独立党党首) の父親が重大な性犯罪者の服役後の権利回復に便宜を図ったことが明るみに出て (ピードファイル・スキャンダル)、同年9月15日、あっけなく崩壊した¹⁰⁶⁾。

2017年10月28日に実施された総選挙の結果、翌11月30日、今度は第2党左翼環境運動のカトリン・ヤコブスドットティル党首を首班とする左翼環境運動、独立党 (第1党)、進歩党 (第3党) による左派=右派=中道右派3党連立政権が成立した (第一次カトリン・ヤコブスドットティル政権) (表1)。この新政権が発足する前日の11月29日、ソルゲルズル・カトリン・グンナルスドットティル水産・農業大臣は、またまた最後の置き土産として捕鯨禁止海域 (ホエール・ウォッチング専用海域) を廃止された規則 (2013年規則第469号)¹⁰⁷⁾が定めた海域まで再拡大する新たな「特定海域における捕鯨禁止規則」 (2017年規則第1035号) を制定した¹⁰⁸⁾。この退任する水産・農業大臣による新規則制定は、国際動物福祉基金 (International Fund for Animal Welfare: IFAW) やホエール・ウォッチング事業者らによるロビー活動を受け入れた結果であった¹⁰⁹⁾。ミンククジラ捕鯨会社社長 (第2節において取り上げたヨウン・グンナルソン前法務大臣の息子) の話によれば、過去10年間に捕殺されたミンククジラの82.3%は再拡大された捕鯨禁止海域内であったので¹¹⁰⁾、この新規則制定のミンククジラ捕鯨に与えた影響は大きかった。実際、ミンククジラは2018年に6頭捕殺されたあと (Hamaguchi 2021: 36 Table 1)、事実上捕鯨停止に追い込まれている。

カトリン・ヤコブスドットティル首相率いる新政権の水産・農業大臣には独立党所属のクリスチャン・ソウル・ユウリウソン前教育・科学文化大臣 (Mennta- og menningarmálaráðherra) が就任した¹¹¹⁾。クリスチャン・ソウル・ユウリウソン水産・農業大臣はシグルズル・インギ・ヨウハンソン元水産・農業大臣のように拡大された捕鯨禁止海域を元に戻す措置は取らなかったが、2019年2月19日、2019年から2023年までの5年間、毎年ナガスクジラ209頭 (東グリーンランド=西アイスランド海域161頭、東アイスランド=フェロー諸島海域48頭) とミンククジラ217頭の捕殺を認める「捕鯨規則 (1973年規則第163号) の改正に関する規則」 (2019年規則第186号)¹¹²⁾を制定し、親捕鯨の水産・農業大臣として忠実にその職責を果たしたのであった。このあと、2021年9月25日に実施された総選挙の結果を受けて、第2次カトリン・ヤコブスドットティル政権が発足 (表1)、反捕鯨を党是とする左翼環境運動所属のスヴァンディス・スヴァ

ヴァルスドッティル前厚生大臣（Heilbrigðisráðherra）が水産・農業大臣（のちにアイスランド政府の機構改革により「食料大臣」¹¹³⁾に名称変更）に就任するのである¹¹⁴⁾。スヴァンディス・スヴァヴァルスドッティル食料大臣の捕鯨に関連する諸施策とそのもたらした（悪）影響は第1節、第2節において詳細にみてきたとおりである。

本節を総括する。本節においては、2007年5月に実施された総選挙から2021年9月に実施された総選挙まで計6回の総選挙と捕鯨との関係を取り上げた。表1を再見する。2007年5月、2013年4月、2017年10月の総選挙後に成立した政権においては親捕鯨の政党が捕鯨を所管する大臣の地位を握り、2009年4月、2016年10月、2021年9月の総選挙後に成立した政権では反捕鯨の政党が捕鯨を所管する大臣の地位を獲得している。総選挙後に成立した政権ごとに捕鯨を所管する大臣は親捕鯨、反捕鯨と順番に入れ替わっているのである。このようにしてみれば、全体としては親捕鯨と反捕鯨との間で案外調整が取れていたのかもしれないのである。

また親捕鯨の大臣在職時には、2009年から2013年まで、2014年から2018年まで、2019年から2023年まで、それぞれ5年間有効な捕鯨規則が制定され、一方反捕鯨の大臣在職時には、捕鯨禁止海域を新たに設定する規則、捕鯨禁止海域を拡大する規則、捕鯨禁止海域を再拡大する規則が制定されている。それらに関して、親捕鯨大臣が1回、反捕鯨大臣が2回、退任日の前日に規則を制定している。個別に取り上げれば、親捕鯨大臣、反捕鯨大臣の双方がかなり恣意的に政策実現を図っているように見受けられるが、これらも全体としてみれば、過度に親捕鯨になりすぎず、また過度に反捕鯨にもなりすぎない、政権を超えたそれなりに調整の取れた政策運営になっていたのかもしれないのである。

その点からすれば、動物福祉を重視する反捕鯨の立場から捕鯨を制限する規則を三つ制定した2021年11月就任のスヴァンディス・スヴァヴァルスドッティル食料大臣は異色の（信念に基づく）大臣であったのかもしれない。同大臣の評価は歴史に委ねたい。

4. 2025年以降のアイスランドの捕鯨政策を展望する

第2節の終わりでみたように、2024年10月17日の国会解散直後に食料大臣を兼務したビャルニ・ベネディクトソン首相は、早ければ11月30日の総選挙以前に、遅くとも総選挙後の新政権成立までに、2025年以降に適用される捕鯨規則を制定し、クヴァルル社に対して2025年以降の捕鯨許可証を発給する可能性が高い。

その捕鯨規則は2009年以降慣例であった5年間有効な規則となり（第3節参照）、鯨類捕殺枠に関しては、捕鯨にかかる海洋淡水調査研究所の助言が有効である2025年については、ナガスクジラが209頭（東グリーンランド＝西アイスランド海域161頭、東アイスランド＝フェロー諸島海域48頭）¹¹⁵⁾、ミンククジラが217頭¹¹⁶⁾となることが見込まれる。2026年以降の鯨類捕殺枠については、2025年以降に発表される海洋淡水調査研究所の新助言に含まれる数値が反映され

るはずである。

従って、クヴァルル社は 2025 年においてナガスクジラが最大限 161 頭捕殺可能となる（同社は東アイスランド＝フェロー諸島海域では捕鯨を実施していない）。2022 年に同社は 161 頭の捕殺枠内で 148 頭を捕殺している。では、クヴァルル社は 2025 年にナガスクジラ捕鯨を実施するのであろうか。この点に関して簡単には判断できない。なぜならば、同社が捕殺したナガスクジラからの生産物はほぼ全量日本に輸出されてきたからである。直近では、2022 年 12 月 20 日にナガスクジラ産物 2576 トンがアイスランドから日本に輸出され、2023 年 2 月 8 日に山口県下関港に到着している¹¹⁷⁾。その輸出価格は 27 億 7100 万アイスランド・クローナ（26 億 6000 万円、1ISK = 0.96 円換算）であった¹¹⁸⁾。

それらアイスランド産ナガスクジラ産物の輸入元である共同船舶株式会社は 2024 年、1976 年以来 48 年ぶりに北太平洋においてナガスクジラの商業捕鯨を再開し、8 月 1 日に岩手県沖で 1 頭を捕殺、年内に最大限 59 頭の捕殺をめざしている¹¹⁹⁾。この年間最大捕殺数 59 頭のナガスクジラ捕鯨は少なくとも 4 年間は続くことになっている¹²⁰⁾。問題は同社が今後も引き続きアイスランド産ナガスクジラ産物を輸入するのだからである。

共同船舶株式会社の所英樹代表取締役社長は、2024 年 10 月 16 日、日本外国特派員協会において同社の捕鯨事業について記者会見を行っている¹²¹⁾。その記者会見における質疑応答の場で、ある参加者から「今後、アイスランド産ナガスクジラ肉を輸入する予定はありますか¹²²⁾」という質問が出たのに対して、所社長は「アイスランドは、今年は捕鯨をしていません。従って、来年輸入する肉はありません」、「われわれも今のところは十分なアイスランドの鯨肉の在庫があるので、輸入することは現在のところは考えていません¹²³⁾」と回答している。

所社長の回答は、「当面、アイスランド産ナガスクジラ産物を輸入しない」と理解するのが普通であるが、「将来、アイスランド産ナガスクジラ産物の在庫が減少し、同産物が供給されるのであるならば、輸入を考えることもある」との解釈も可能である。いずれにせよ、共同船舶が今後アイスランド産ナガスクジラ産物を輸入するの否かは、手持ちのアイスランド産ナガスクジラ産物の売れ行き動向と日本近海における自社によるナガスクジラ捕鯨の成否にかかっているのである。

この共同船舶を取り巻く状況をクヴァルル社がどう判断するのか。その判断については見通しを立てにくい。2025 年以降数年以内に共同船舶がアイスランド産ナガスクジラ産物を輸入する可能性があるときクヴァルル社が判断すれば、同社は 2025 年ナガスクジラ捕鯨を実施することもありうるというのが、現時点（2024 年 11 月中旬）における筆者の見立てである。

ここまでが 2025 年のアイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨の展望である。次に 2026 年以降のナガスクジラ捕鯨について考えてみる。その際の判断材料になるのは、2024 年 11 月 30 日実施の総選挙結果である。簡単に言えば、総選挙の結果、親捕鯨政党を中心とする連立政権が形成されるのか、それとも反捕鯨政党を中心とする連立政権が形成されるのかにかかっているということである。本稿は総選挙実施前に執筆しているので、世論調査を参考にして、連立政権構成を

推し量ることになる。

以下、表2として、2021年9月25日実施の総選挙結果¹²⁴⁾、マスキナ社による世論調査結果(2024年10月22-28日調査、回答者1708人)¹²⁵⁾、ギャラップ社による世論調査結果(2024年10月1-31日調査、回答者5011人)¹²⁶⁾対比表を掲げておく。

表2 総選挙結果、マスキナ社世論調査結果、ギャラップ社世論調査結果、対比表

総選挙結果(2021年9月25日)

政党名	独立党	進歩党	左翼環境運動	社会民主同盟	国民党	海賊党	改革党	中道党	社会党
支持率(%)	24.4	17.3	12.6	9.9	8.9	8.6	8.3	5.5	4.1
議席数	16	13	8	6	6	6	5	3	0

マスキナ社世論調査結果(2024年10月28日)

政党名	独立党	進歩党	左翼環境運動	社会民主同盟	国民党	海賊党	改革党	中道党	社会党
支持率(%)	13.9	6.9	3.9	22.2	9.3	4.5	16.2	15.9	4.0
議席数	10	5	0	16	7	1	12	12	0

ギャラップ社世論調査結果(2024年11月1日)

政党名	独立党	進歩党	左翼環境運動	社会民主同盟	国民党	海賊党	改革党	中道党	社会党
支持率(%)	17.3	6.5	4.1	23.8	7.8	5.4	13.5	16.5	4.5
議席数	12	4	0	18	5	3	9	11	1

この対比表からわかるように、2024年10月中旬まで連立政権を構成していた独立党、進歩党、左翼環境運動の3党は大きく支持率を落としており、11月30日実施の総選挙ではかなりの議席数を減らすことが予想される。特に左翼環境運動は議席喪失の恐れもある。一方、現在野党の社会民主同盟は大きく議席数を伸ばし、第1党になる可能性が高い。また改革党、中道党も躍進が見込まれている。

このような状況を踏まえて、政治学者(アイスランド大学名誉教授)のオウラフル・ハルザルソン(Ólafur Harðarsson)は、総選挙後に社会民主同盟と改革党および第3の少数政党からなる連立政権が誕生する可能性が高いとしている¹²⁷⁾。この場合の連立政権に加わる第3政党を考えてみる。国民党と中道党はポピュリスト政党であり、今回の総選挙でも強硬な反移民(反難民)政策を主唱しており¹²⁸⁾、どの政党も連立政権は組みにくい。その一方、10月中旬まで3党連立政権に参加していた進歩党は比較的穏健な中道右派であり¹²⁹⁾、ポピュリスト政党を除くどの政党との連立政権にも大きな障害はない。

マスキナ社調査によれば、社会民主同盟の獲得予測議席数は16議席、改革党同12議席、進歩党同5議席、計33議席となり、国会の過半数32議席を超え、これら3党で連立政権を構成することが可能となる。一方ギャラップ社調査では、社会民主同盟の獲得予測議席数は18議席、改

革党同9議席、進歩党4議席、計31議席に終わり、過半数に1議席不足する。それゆえ、これら3党を補完する第4党が必要となる。

2024年10月末現在、アイスランドの首都レイキャヴィク市では、社会民主同盟、改革党、進歩党、海賊党の4党が連立政権を組み、市長と市議会議長を擁立している¹³⁰⁾。従って、これら4党により国政においても連立政権を構成することは十分考えられる。ギャラップ社調査による海賊党の獲得予測議席数は3議席であり、社会民主同盟、改革党、進歩党の議席31議席と合わせて34議席となる。4党連立政権の誕生も見込めるのである。

では、社会民主同盟、改革党を中心とする連立政権が誕生した場合、アイスランドの捕鯨政策はどうなるのか。当然、捕鯨政策は大きく変わることが見込まれる。社会民主同盟、改革党、海賊党は反捕鯨政党である（第3節、表1参照）。進歩党は親捕鯨政党ではあるが、連立政権内の力関係（議席数）から反捕鯨政策への抑止力にはなりえない。第2節においては紙幅の関係で取り上げなかったが、2023年9月に野党議員15人（海賊党6人、国民党4人、社会民主同盟3人、改革党2人）が反捕鯨法案、「捕鯨禁止にかかる諸法の改正について」¹³¹⁾を共同提案している。

同法案は『捕鯨法』（1949年法律第26号）¹³²⁾を廃止して、鯨類を『野生鳥類・哺乳類の保護、管理および狩猟に関する法律』（1994年法律第64号）¹³³⁾の下で保護、管理することをめざしている¹³⁴⁾。新連立政権誕生後、連立与党は2023年9月に提案された反捕鯨法案と同様の法案を上程し、反捕鯨法の制定をめざすであろう。同法案審議にどれくらいの時間がかかるのかは不確かであるが、2025年中に成立する可能性が高い。そうなれば、アイスランドにおいては2026年以降、捕鯨は禁止されることになるのである。

この予想される2026年以降の捕鯨禁止に対して、クヴァルル社はどのように対応するのであろうか。クリスチャン・ロフトソン同社社長は1943年3月生まれであり¹³⁵⁾、2025年のナガスクジラ捕鯨の漁期前に82歳になる。またクヴァルル社が保有する2隻の捕鯨船は1948年、1952年建造であり（浜口2017:129）、2025年には建造後77年、73年になる。筆者自身、これら捕鯨船の船内を見学したことがあり、これまで丁寧な維持管理されてきたことは十分理解できたが、それでも少しずつ老朽化は進んでいる。目下のところ、後継社長も後継捕鯨船も定かではない。

さらにアイスランド産ナガスクジラ産物をほぼ全量輸入してきた日本の共同船舶が2024年より日本近海においてナガスクジラ捕鯨を再開したことも、クヴァルル社にとっては大きな問題になりつつある。アイスランド産ナガスクジラ産物はすべて冷凍品であるが、日本近海で捕殺されるナガスクジラは生鮮品も提供可能であり、市場価値は高いと見込まれる。共同船舶が自社によるナガスクジラ捕鯨事業を軌道に乗せたあと、アイスランド産ナガスクジラ産物の輸入継続の保証はない。日本がアイスランド産ナガスクジラ産物の輸入を中止すれば、クヴァルル社の商品の行き先はない。クヴァルル社にとって、ナガスクジラ捕鯨の将来の見通しは立てにくいのである。

本節を総括する。アイスランドにおいては、2026年以降、法律により捕鯨が禁止されることが十分想定される。捕鯨会社の経営者は高齢となり、捕鯨船も老朽化している。またアイスランド産ナガスクジラ産物の唯一の輸出先である日本市場についても先行きは暗い。これらのことを総合すれば、2025年漁期に可能ならばナガスクジラを最大限161頭捕殺し、2023年に捕殺したナガスクジラ24頭とあわせて日本に輸出したあと、クヴァルル社がナガスクジラ捕鯨から撤退することも十分考えられるのである。

おわりに

筆者は科研費を用いて2016年から2018年までの3年間、毎年7月から8月にかけてアイスランドにおいて捕鯨にかかる現地調査を実施した。捕鯨関係者への面談に加えて、捕鯨船や鯨体処理施設を見学し、2018年にはナガスクジラの解体作業にも立ち会うことができた。本稿でも取り上げたクヴァルル社のクリスチャン・ロフトソン社長には毎年お会いし、いろいろな話をお聞きすることができた。感謝するしだいである。加えて、毎年ホエール・ウォッチングにも参加し、死んだナガスクジラだけではなく、生きているザトウクジラ、ミンククジラ、ハナジロカマイルカなどとも出会い、鯨類がもつさまざまな魅力を体感することができた。

2020年以降はコロナ禍と定年退職が相俟って、海外調査に赴くことができないでいる。従って、本稿の基礎は主としてウェブ上での資料調査、関係者へのメール照会などが中心となっている。文化人類学を専攻する者として、現地調査に出かけられないことは残念ではあるが、出来る範囲内での執筆を心がけた。そして出てきた結論は、アイスランドにおいては2026年以降、捕鯨が中止される可能性が高いということであった。1980年代半ば以降、日本を含む世界の捕鯨文化を調査してきた筆者にとって、アイスランドからナガスクジラ捕鯨が消えることは残念なことである。この結論については、遅くとも2026年には検証が可能である。静かにその時を待ちたい。いずれまたアイスランドを訪問できる機会がやってくることを期待しながら、本稿を終えたい。

付記

以下、初校段階において入手した最新情報を記しておく。2024年11月30日に実施された総選挙結果を受けて、第1党となった社会民主同盟(15議席獲得)、第3党となった改革党(同11議席)、第4党となった国民党(同10議席)による新連立政権が12月21日に発足した。その一方、ビャルニ・ベネディクトソン首相(食料大臣)は新連立政権発足に先立つ12月4日、「捕鯨規則(1973年規則第163号)の第14次改正に関する規則」(2024年規則第1442号)を制定、クヴァルル社に対して5年間有効なナガスクジラ捕鯨許可証を、他一社に対して5年間有効なミンククジラ捕鯨許可証を発給した。捕殺枠については、第4節において想定したとおりの数値であった(2024年12月22日)。

謝辞

本稿の一部は、筆者による以下の口頭発表を書き改めたものである。①「2024年以降のアイスランド捕鯨を展望する」(国立民族学博物館一般公開シンポジウム「日本の商業捕鯨の現状を考える」、2023年5月

28日)、②「アイスランドにおける捕鯨一時停止決定をめぐって」(新・海洋生態系捕鯨検討委員会第2回委員会、2023年8月18日)、③「アイスランドにおける国会解散、総選挙実施と捕鯨への影響について」(新・海洋生態系捕鯨検討委員会第17回委員会、2024年11月15日)。(①の主催者、岸上伸啓国立民族学博物館教授(2024年4月、同館名誉教授)、②③の主催者、小松正之一般社団法人生態系総合研究所代表理事および当日コメントをいただいた参加者各位にお礼申し上げます。また岸上名誉教授からは本稿草稿へのコメントもいただきました。あわせてお礼申し上げます。

注

- 1) アイスランド人の人名表記については浜口(2022: 24)を参照のこと。
- 2) 917/2022 Reglugerð um eftirlit með velferð dýra við veiðar á hvöllum (捕鯨における動物福祉面の監視に関する規則). <https://island.is/reglugerdir/nr/0917-2022> (accessed August 25, 2024).
- 3) 注2)
- 4) 注2)
- 5) *Lög um velferð dýra*, 2013 nr. 55 (動物福祉法). <https://www.althingi.is/lagas/nuna/2013055.html> (accessed August 26, 2024).
- 6) 注2)
- 7) 注5). *Velferð dýra, ferill málsins á Alþingi* (動物福祉法国会審議経過). <https://www.althingi.is/thingstorf/thingmalalistar-efrir-thingum/ferill/141/283/?ltg=141&mnr=283> (accessed August 26, 2024).
- 8) Iceland Confirms Whaling Quota for 2009. *Iceland Review*, February 19, 2009. <https://www.icelandreview.com/news/iceland-confirms-whaling-quota-2009/> (accessed August 9, 2024).
- 9) Svandís Svavarsdóttir. <https://www.althingi.is/altext/cv/en/?nfaerslunr=118> (accessed August 26, 2024).
- 10) Sunna Karen Sigurþórsdóttir, Tveggja tíma þrautagöngu lauk eftir fjögur skot (4本の銃撃ち後、2時間の試練は終わった). *Rúv*, 12. maí 2023. <https://www.ruv.is/frettir/innlent/2023-05-12-tveggja-tima-thrautagongu-lauk-efrir-fjogur-skot> (accessed August 27, 2024).
- 11) 注10)
- 12) なお余談ではあるが、注10)で紹介した資料には国会議場内の隣席で座っているスヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料大臣に話しかけるソルディス・コルブルン・レイクフィヨルズ・ゲルフアドッティル外務大臣の写真が掲載されている。ぜひ一度ご覧いただきたい。
- 13) *Matvælastofnun* (食品獣医学機関), 16. júní 2023, Efní: Álit fagráðs um velferð dýra á hvalveiðum (主題: 捕鯨実施中の動物福祉に関する専門家諮問委員会の見解). <https://www.stjornarradid.is/library/01--Frettatengt---myndir-og-skrar/MAR/Fylgiskjol/Álit fagráðs um velferð dýra á hvalveiðum.pdf> (accessed August 27, 2024).
- 14) 注13)
- 15) Ministry of Food, Agriculture and Fisheries, June 20, 2023, Hunting of fin whales suspended. <https://www.government.is/news/article/2023/06/20/Hunting-of-fin-whales-suspended/> (accessed August 27, 2024).
- 16) 642/2023 Reglugerð um (12.) breytingu á reglugerð nr. 163/1973 um hvalveiðar (捕鯨規則(1973年規則第163号)の第12次改正に関する規則). <https://island.is/reglugerdir/nr/0642-2023> (accessed August 27, 2024).
- 17) 注16)
- 18) Erika Marzano, Surprise whaling halt prompts urgent meeting invitation for Minister of Food. *Rúv*, June 21, 2023. <https://www.ruv.is/english/2023-06-21-surprise-whaling-halt-prompts-urgent-meeting-invitation-for-minister-of-food-386017> (accessed August 27, 2024).
- 19) 注18)

- 20) Jakob Bjarnar, Mér finnst þetta ekki gott innlegg í stjórnarsamstarfið (捕鯨中止決定は連立政権にとってあまりよい貢献ではない). *Vísir*, 27. júní 2023. <https://www.visir.is/g/20232432878d/-mer-finnst-thetta-ekki-gott-innlegg-i-stjornarsamstarfid-> (accessed August 27, 2024).
- 21) 注 20)
- 22) 注 20)
- 23) Ólafur E. Jóhannsson, Þruma úr heiðskíru lofti (青天の霹靂). *Morgunblaðið*, 22. júní 2023. https://www.mbl.is/200milur/frettir/2023/06/22/thruma_ur_heidskiru_lofti/ (accessed August 27, 2024).
- 24) Umboðsmaður Alþingis (国会オンブズマン), 5. janúar 2024, Álit (意見書). <https://www.umbodsmadur.is/alit-og-bref/mal/nr/10066/skoda/mal/> (accessed August 2, 2024).
- 25) Ingibjörg Sara Guðmundsdóttir, Þrír hafa kvartað til umboðsmanns Alþingis vegna stöðvunar á hvalveiðum (捕鯨一時停止決定について三者が国会オンブズマンに不服申し立て). *Rúv*, 8. júlí 2023. <https://www.ruv.is/frettir/innlent/2023-07-08-thrir-hafa-kvartad-til-umbodsmanns-althingis-vegna-stodvunar-a-hvalveidum-387293> (accessed August 27, 2024).
- 26) 注 24)
- 27) 895/2023 Reglugerð um veiðar á langreyðum (ナガスクジラ捕鯨規則). <https://island.is/reglugerdir/nr/0895-2023> (accessed August 28, 2024).
- 28) 注 27)
- 29) Erik Pomrenke, Activists Climb Masts of Hvalur Vessels. *Iceland Review*, September 4, 2023. <https://www.icelandreview.com/news/activists-climb-masts-of-hvalur-vessels/> (accessed August 29, 2024).
Ragnar Tómas, Activists Descend from Whaling Ships, Engines Turn Over. *Iceland Review*, September 5, 2023. <https://www.icelandreview.com/news/no-whaling-today-activists-remained-perched-atop-ships/> (accessed August 29, 2024).
Þrjár langreyðar í fyrsta túr Hvals (初回の出漁でナガスクジラ3頭捕殺). *Morgunblaðið*, 8. september 2023. https://www.mbl.is/200milur/frettir/2023/09/08/thrjar_langreydar_i_fyrsta_tur_hvals/ (accessed August 29, 2024).
- 30) Whaling season over: 24 fin whales caught. *Iceland Monitor*, October 2, 2023. https://icelandmonitor.mbl.is/news/news/2023/10/02/whaling_season_over_24_fin_whales_caught/ (accessed August 29, 2024).
- 31) 『捕鯨法』第1条第1項において、許可を受けた者のアイスランド水域内における捕鯨の権利が認められている。 *Lög um hvalveiðar*, 1949 nr.26 (捕鯨法). <https://www.althingi.is/lagas/nuna/1949026.html> (accessed August 29, 2024).
- 32) Kristín Sigurðardóttir, Erfitt hefur verið að tryggja dýravelferð við hvaladráp (捕鯨作業中の動物福祉の確保は困難であった). *Rúv*, 7. júlí 2023. <https://www.ruv.is/frettir/innlent/2022-07-07-erfitt-hefur-verid-ad-tryggja-dyravelferd-vid-hvaladrap> (accessed August 29, 2024).
- 33) Matvælaráðuneytið (食料省), 5. janúar 2024, Umboðsmaður Alþingis skilar álitni vegna frestunar hvalveiða (国会オンブズマン、捕鯨一時停止に関して意見書を提出). <https://www.stjornarradid.is/efst-a-baugi/frettir/stok-frett/2024/01/05/Umbodsmadur-Althingis-skilar-aliti-vegna-frestunar-hvalveida/> (accessed August 30, 2024).
- 34) 注 24)
- 35) 注 24)
- 36) Kveðst ekki hafa átt annan kost (他の選択肢はなかった). *Morgunblaðið*, 5. janúar 2024. https://www.mbl.is/200milur/frettir/2024/01/05/kvestd_ekki_hafa_att_annan_kost/ (accessed August 30, 2024).
- 37) Iðunn Andrésdóttir, Telur ekki tilefni til afsagnar Svandísar (食料大臣が辞任すべきいかなる理由もない). *Morgunblaðið*, 6. janúar 2024. https://www.mbl.is/frettir/innlent/2024/01/06/telur_ekki_tilefni_til_afsagnar_

- svandisar/ (accessed August 30, 2024).
- 38) Jón Þór Stefánsson, Í mínum huga hefur svona álit afleiðingar (その種の見解は結果を伴う). *Vísir*, 5. janúar 2024. <https://www.visir.is/g/20242511139d/-i-minum-huga-hefur-svona-alit-afleiðingar-> (accessed August 30, 2024).
- 39) Þingflokkur Pírata vill að Svandís segi af sér (海賊党国会議員団、食料大臣の辞任を望む). *Morgunblaðið*, 5. janúar 2024. https://www.mbl.is/200milur/frettir/2024/01/05/thingflokkur_pirata_vill_ad_svandis_segi_af_ser/ (accessed August 30, 2024).
- 40) Darren Adam, No confidence vote in Svandís considered. *Rúv*, January 8, 2024. <https://www.ruv.is/english/2024-01-08-no-confidence-vote-in-svandis-considered-401405> (accessed August 30, 2024).
- Steindor Gretar Jonsson, No Active Whaling Licenses in Iceland. *Iceland Review*, January 9, 2024. <https://www.icelandreview.com/news/politics/no-active-whaling-licenses-in-iceland/> (accessed August 30, 2024).
- 41) Guðmundur Hilmarsson, Svandís upplýsti Katrínu (食料大臣は首相に事前に知らせた). *Morgunblaðið*, 22. janúar 2024. https://www.mbl.is/frettir/innlent/2024/01/22/svandis_upplysti_katrinu/ (accessed August 30, 2024).
- Steindor Gretar Jonsson, Embattled Minister on Medical Leave. *Iceland Review*, January 23, 2024. <https://www.icelandreview.com/news/embattled-minister-on-medical-leave/> (accessed August 30, 2024).
- 42) Ragnar Jón Hrólfsson, Hvalur hf. gerir kröfu á ríkið vegna „stórfellds tekjumissis“ (クヴァルル社、国に対して「取入大損失」かかる賠償を請求). *Rúv*, 25. janúar 2024. <https://www.ruv.is/frettir/innlent/2024-01-25-hvalur-hf-gerir-krofu-a-rikid-vegna-storfellds-tekjumissis-403396> (accessed August 30, 2024).
- 43) Sækir um endurnýjun hvalveiðileyfis (捕鯨許可証の更新を申請). *Morgunblaðið*, 31. janúar 2024. https://www.mbl.is/200milur/frettir/2024/01/31/saekir_um_endurnyjun_hvalveidileyfis/ (accessed August 30, 2024). Hólmfríður Gísladóttir, Hvalur vill nýtt leyfi til fimm eða tíu ára hið minnsta (クヴァルル社、少なくとも5年間もしくは10年間の新捕鯨許可証を希望). *Vísir*, 31. janúar 2024. <https://www.visir.is/g/20242523152d/hvalur-vill-nytt-leyfi-til-fimm-eda-tiu-ara-hid-minnsta> (accessed August 30, 2024).
- 44) Matvælaráðuneytið (食料省), 6. febrúar 2024, Starfshópur myndaður um lagaumgjörð hvalveiða (捕鯨の法的枠組みを検討する作業部会設置される). <https://www.stjornarradid.is/efst-a-baugi/frettir/stok-frett/2024/02/06/Starfshopur-myndadur-um-lagaumgjord-hvalveida/> (accessed August 31, 2024).
- 45) Brynjólfur Þór Guðmundsson, Skipar starfshóp til að skoða lagaumhverfi hvalveiða (捕鯨の法的枠組みを検討する作業部会任命される). *Rúv*, 7. febrúar 2024. <https://www.ruv.is/frettir/innlent/2024-02-06-skipar-starfshop-til-ad-skoda-lagaumhverfi-hvalveida-404148> (accessed August 31, 2024).
- 46) 注 45)
- 47) Oddur Ævar Gunnarsson, Svandísar bíði vantrauststillaga (スヴァンディス・スヴァヴァルルドツティル食料大臣への不信任動議待機中). *Vísir*, 2. apríl 2024. <https://www.visir.is/g/20242550946d/-thetta-van-traust-hefur-ekki-farid-neitt-> (accessed August 31, 2024). Viðar Guðjónsson, Leggur aftur fram vantrauststillögu á Svandísi (食料大臣に対する不信任動議、再提出される). *Morgunblaðið*, 8 apríl 2024. https://www.mbl.is/frettir/innlent/2024/04/08/leggur_aftur_fram_vantrauststillogu_a_svandisi/ (accessed August 31, 2024).
- 48) Darren Adam, Katrín announces her candidacy for presidency. *Rúv*, April 5, 2024. <https://www.ruv.is/english/2024-04-05-katrin-announces-her-candidacy-for-presidency-409300> (accessed August 31, 2024). Darren Adam, Parties' meetings end with no new PM; Alþingi adjourns after short session. *Rúv*, April 8, 2024. <https://www.ruv.is/english/2024-04-08-parties-meetings-end-with-no-new-pm->

- althingi-adjourns-after-short-session-409642 (accessed August 31, 2024).
- 49) Darren Adam, Presidential Election 2024: Halla Tómasdóttir will be the next president of Iceland. *Rúv*, June 1, 2024. <https://www.ruv.is/english/2024-06-01-presidential-election-2024-halla-tomasdottir-will-be-the-next-president-of-iceland-414491> (accessed August 31, 2024).
- 50) Darren Adam, Bjarni is PM, says election will be next September as planned. *Rúv*, April 9, 2024. <https://www.ruv.is/english/2024-04-09-bjarni-is-pm-says-election-will-be-next-september-as-planned-409782> (accessed August 31, 2024).
- なお、首相に就任したビャルニ・ベネディクトソン独立党党首は国会オンブズマンの意見書（その内容については、本稿と直接かかわらないので省略）を踏まえて、2023年10月に財務・経済問題大臣を辞任、後任の財務・経済問題大臣には独立党副党首のソルデイス・コルブルン・レイクフィヨルズ・ゲルファドッティル外務大臣が就任した。その外務大臣の後任にビャルニ・ベネディクトソン独立党党首が回った。Darren Adam, Resignation of Bjarni Benediktsson. *Rúv*, October 10, 2023. <https://www.ruv.is/english/2023-10-10-resignation-of-bjarni-benediktsson-393586> (accessed September 24, 2024). Benediktsson and Gylfadóttir change seats. *Iceland Monitor*, October 14, 2023. https://icelandmonitor.mbl.is/news/news/2023/10/14/benediktsson_and_gylfadottir_change_seats/ (accessed September 24, 2024).
- 51) 注 50). 外務大臣であったビャルニ・ベネディクトソン独立党党首が首相に就任し、後任の外務大臣には独立党副党首のソルデイス・コルブルン・レイクフィヨルズ・ゲルファドッティル財務・経済問題大臣が復帰した。その財務・経済問題大臣の後任に進歩党党首のシグルズル・インギ・ヨウハンソン・インフラストラクチャー大臣が回った。
- 52) Hólmfríður Gísladóttir, Ef ekki er markaður fyrir kjötið er efnahagslegur ávinningur enginn (鯨肉市場がなければ、経済的価値はない). *Vísir*, 10. apríl 2024. <https://www.visir.is/g/20242554553d/ef-ekki-er-markadur-fyrir-kjotid-er-efna-hags-legur-a-vingningur-enginn-> (accessed August 31, 2024).
- 53) 注 52)
- 54) Ólafur E. Jóhannsson, Útsæð um hvalveiðar í sumar (この夏の捕鯨の見込み). *Morgunblaðið*, 13. apríl 2024. https://www.mbl.is/200milur/frettir/2024/04/13/utsaed_um_hvalveidar_i_sumar/ (accessed August 31, 2024).
- 55) 注 54)
- 56) Hermann Nökkvi Gunnarsson, Biður eftir gögnum áður en hún tekur ákvörðun (決定前にデータを待っている). *Morgunblaðið*, 17. apríl 2024. https://www.mbl.is/frettir/innlent/2024/04/17/bidur_eftir_gognum_adur_en_hun_tekur_akvordun/ (accessed August 31, 2024).
- 57) Elín Margrét Böðvarsdóttir, Þetta hefur ekkert að gera með mína pólitísku hugsjón (本件は私の政治的理想とはかかわりがない). *Vísir*, 29. maí 2024. <https://www.visir.is/g/20242577459d/thetta-hefur-ekkert-ad-gera-med-mina-politisku-hugsjon-> (accessed August 31, 2024).
- 58) Ólafur E. Jóhannsson, Ætti að fá skussaverðlaun (悪党賞を受賞すべきである). *Morgunblaðið*, 7. júní 2024. https://www.mbl.is/200milur/frettir/2024/06/07/aetti_ad_fa_skussaverdlaun/ (accessed August 31, 2024).
- 59) 『捕鯨法』第1条第1項において、捕鯨許可を付与する前に、大臣は海洋淡水調査研究所の意見を求めなければならないと規定されている。 *Lög um hvalveiðar*, 1949 nr.26 (捕鯨法). <https://www.althingi.is/lagas/nuna/1949026.html> (accessed August 29, 2024).
- 60) 694/2024 Reglugerð um (13.) breytingu á reglugerð nr. 163/1973 um hvalveiðar (捕鯨規則 (1973年規則第163号)の第13次改正に関する規則). <https://island.is/reglugerdir/nr/0694-2024> (accessed September 1, 2024).
- 61) Ministry of Food, Agriculture and Fisheries, June 11, 2024, License issued for the Hunting of Fin Whales.

- <https://www.government.is/news/article/2024/06/11/License-issued-for-the-Hunting-of-Fin-Whales/> (accessed September 1, 2024).
- 62) 注 60)
- 63) Hafrannsóknastofnun (海洋淡水調査研究所). 13. júní 2017, Langreyður (ナガスクジラ), *Ástand nýjastofna sjávar og ráðgjöf 2017* (海洋資源の状態および助言 2017 年).
<https://www.hafogvatn.is/static/extras/images/Langreydur174.pdf> (accessed September 1, 2024).
- 64) 186/2019 Reglugerð um breytingu á reglugerð nr. 163/1973, um hvalveiðar (捕鯨規則 (1973 年規則第 163 号) の改正に関する規則). <https://island.is/reglugerdir/nr/0186-2019> (accessed August 12, 2024).
Matvælaráðuneytið (食料省), 19. febrúar 2019, Ákvörðun um hvalveiðar (捕鯨に関する決定).
<https://www.stjornarradid.is/efst-a-baugi/frettir/stok-frett/2019/02/19/Akvordun-um-hvalveidar/> (accessed August 12, 2024).
- 65) Darren Adam, Motion of no confidence in Bjarkey defeated. *Rív*, June 20, 2024.
<https://www.ruv.is/english/2024-06-20-motion-of-no-confidence-in-bjarkey-defeated-416116> (accessed September 2, 2024).
- 66) Marine and Freshwater Research Institute, June 12, 2024, Extensive whale survey has begun.
<https://www.hafogvatn.is/en/about/news-announcements/extensive-whale-survey-has-begun> (accessed September 1, 2024).
- 67) 163/1973 Reglugerð um hvalveiðar, síðast breytt 12. júní 2024 (捕鯨規則 (1973 年規則第 163 号)、2024 年 6 月 12 日最終改正版). <https://island.is/reglugerdir/nr/0163-1973/d/2024-06-12/diff> (accessed September 1, 2024).
- 68) 注 61)
- 69) Andri Yrkill Valsson og Rebekka Líf Ingadóttir, Ráðherra leyfir hvalveiðar í ár (食料大臣、今年の捕鯨を許可). *Rív*, 11. júní 2024. <https://www.ruv.is/frettir/innlent/2024-06-11-radherra-leyfir-hvalveidar-i-ar-415334> (accessed September 2, 2024).
- 70) 注 69)
- 71) Maskína, Ágúst 2024, Fylgi flokka á Alþingi (国会政党支持率).
https://maskina.is/wp-content/uploads/2024/08/2024-08-Fylgi-Althingi_Maskinuskysrsla.pdf (accessed September 6, 2024).
- 72) Ingunn Lára Kristjánsdóttir, Síðasti hvalurinn hefur ekki verið veiddur (最後の鯨は捕殺されていない). *Rív*, 14. júní 2024. <https://www.ruv.is/frettir/innlent/2024-06-14-sidasti-hvalurinn-hefur-ekki-verid-veiddur-415723> (accessed September 2, 2024).
- 73) Jón Þór Stefánsson, Við munum ekkert hreyfa okkur í sumar (この夏中、私たちは動かない). *Vísir* 15. júní 2024. <https://www.visir.is/g/20242585375/d/-vid-munum-ekkert-hreyfa-okkur-i-sumar-> (accessed September 2, 2024).
- 74) 注 72)
- 75) Darren Adam, Centre Party submits vote of no confidence in Minister of Food. *Rív*, June 18, 2024.
<https://www.ruv.is/english/2024-06-18-centre-party-submits-vote-of-no-confidence-in-minister-of-food-415924> (accessed September 2, 2024).
- 76) Darren Adam, Pirates will support no confidence motion—but for different reason. *Rív*, June 19, 2024.
<https://www.ruv.is/english/2024-06-19-pirates-will-support-no-confidence-motion-but-for-different-reasons-416016> (accessed September 2, 2024). Agnar Már Másson, Vantraust fellt: Jón sat hjá (不信任動議、ヨウン・グナルソン前法務大臣は棄権). *Morgunblaðið*, 20. júní 2024.
https://www.mbl.is/frettir/innlent/2024/06/20/vantraust_fellt_jon_sat_hja/ (accessed September 2, 2024).
- 77) Hermann Nökkvi Gunnarson, Jón segist ekki skulda Bjarkeyju (ヨウン・グナルソン前法務大臣、ビャルキー・オルセン・グナルスドットティル食料大臣には何も借りがないと語る).

- Morgunblaðið*, 20. júní 2024. https://www.mbl.is/frettir/innlent/2024/06/20/jon_segist_ekki_skulda_bjarkeyju/ (accessed September 2, 2024).
- 78) Kvartar til umboðsmanns (国会オンブズマンへの不服申し立て). *Morgunblaðið*, 22. ágúst 2024. https://www.mbl.is/frettir/innlent/2024/08/22/kvartar_til_umbodsmanns/ (accessed September 2, 2024).
- 79) Ólafur E. Jóhannsson, Umboðsmaður krefur ráðherra svara (国会オンブズマン、食料大臣からの回答を要請). *Morgunblaðið*, 14. september 2024. https://www.mbl.is/200milur/frettir/2024/09/14/umbodsmadur_krefur_radherra_svara/ (accessed September 15, 2024).
- 80) Steindor Gretar Jonsson, Coalition Leaders Disagree on Election Date. *Iceland Review*, September 29, 2024. <https://www.icelandreview.com/news/coalition-leaders-disagree-on-election-date/> (accessed October 9, 2024).
- 81) Ragnar Tómas, Svandís: Inadvisable to End Coalition Government. *Iceland Review*, September 25, 2024. <https://www.icelandreview.com/news/svandis-inadvisable-to-end-coalition-government/> (accessed October 9, 2024).
- Steindor Gretar Jonsson, Svandís Elected Left-Green Movement Leader. *Iceland Review*, October 6, 2024. <https://www.icelandreview.com/news/svandis-elected-left-green-movement-leader/> (accessed October 9, 2024).
- Darren Adam, Left-Greens pick new leader; party says coalition is coming to an end. *Rív*, October 7, 2024. <https://www.ruv.is/english/2024-10-07-left-greens-pick-new-leader-party-says-coalition-is-coming-to-an-end-423965> (accessed October 9, 2024).
- 82) Steindor Gretar Jonsson, Government Coalition Collapses, Elections Set for November. *Iceland Review*, October 13, 2024. <https://www.icelandreview.com/news/government-coalition-collapses-elections-set-for-november/> (accessed October 14, 2024).
- 83) Ragnar Tómas, Left-Green Chair Declares PM “Unfit” as Parliament Dissolves. *Iceland Review*, October 17, 2024. <https://www.icelandreview.com/news/left-green-chair-declares-pm-unfit-as-parliament-dissolves/> (accessed October 17, 2024).
- Darren Adam, Iceland will elect a new government on 30 November. *Rív*, October 15, 2024. <https://www.ruv.is/english/2024-10-15-iceland-will-elect-a-new-government-on-30-november-424794> (accessed October 17, 2024).
- 84) Svavarsdóttir excludes the Left-Green Movement’s participation in the acting government. *Iceland Monitor*, October 15, 2024. https://icelandmonitor.mbl.is/news/news/2024/10/15/svavarsdottir_excludes_the_left_green_movement_s_pa/ (accessed October 16, 2024).
- 85) Kjartan Kjartansson, Segir ráðherra bera skyldu til að afgreiða umsóknir um hvalveiðar (大臣は捕鯨許可申請を処理する義務がある). *Vísir*, 25. október 2024. <https://www.visir.is/g/20242640105d/segir-radherra-bera-skyldu-til-ad-afgreida-umsoknir-um-hvalveidar> (accessed October 25, 2024).
- 86) Kolbeinn Tumi Daðason, Umsókn frá Kristjáni á borði Jóns og Bjarna (クヴァルル社からの捕鯨許可申請は食料省に届いている). *Vísir*, 25. október 2024. <https://www.visir.is/g/20242640198d/um-sokn-fra-kristjani-a-bordi-jons-og-bjarna> (accessed October 26, 2024).
- 87) Kjartan Kjartansson, Bauð leyniupptökur af spillingu í nafni ísraelsks njósnafrirtækis (イスラエルの諜報会社の名前で隠し撮りされた秘密情報が提供された). *Vísir*, 11. nóvember 2024. <https://www.visir.is/g/20242648122d/baud-leyniupptokur-af-spillingu-i-nafni-israelsks-njosnafyrirtaekis> (accessed November 11, 2024).
- 88) Ragnar Tómas, Controversial Secret Recording Published by Stöð 2. *Iceland Review*, November 14, 2024. <https://www.icelandreview.com/news/controversial-secret-recording-published-by-stod-2/> (accessed November 14, 2024).

- 89) Hermann Nökkvi Gunnarsson, Jón „mun ekki koma nálægt meðferð hvalamálsins“ (ヨウン・グナルソン 食料省特別代表は捕鯨許可申請の処理には携わらないであろう). *Morgunblaðið*, 12. nóvember 2024. https://www.mbl.is/frettir/innlent/2024/11/12/jon_mun_ekki_koma_nalaegt_medferd_hvalamalsins/ (accessed November 13, 2024).
- 90) 本節の一部に、拙稿（浜口 2019: 46–48）と重複する部分があることをお断りしておきます。
- 91) 『選挙法』第9条第1項および第2項。 *Kosningalög*, 2021 nr. 112（選挙法）。 <https://www.althingi.is/lagas/nuna/2021112.html> (accessed August 10, 2024).
- 92) Wikipedia, 2009 Icelandic parliamentary election. https://en.wikipedia.org/wiki/2009_Icelandic_parliamentary_election (accessed August 14, 2024).
Wikipedia, 2013 Icelandic parliamentary election. https://en.wikipedia.org/wiki/2013_Icelandic_parliamentary_election (accessed August 14, 2024).
Wikipedia, 2016 Icelandic parliamentary election. https://en.wikipedia.org/wiki/2016_Icelandic_parliamentary_election (accessed August 14, 2024).
Wikipedia, 2017 Icelandic parliamentary election. https://en.wikipedia.org/wiki/2017_Icelandic_parliamentary_election (accessed August 14, 2024).
Wikipedia, 2021 Icelandic parliamentary election. https://en.wikipedia.org/wiki/2021_Icelandic_parliamentary_election (accessed August 14, 2024).
なお、上記資料における獲得議席数については、アイスランド統計局（Statistics Iceland）のデータベースにより再確認している。Elected members to the Althingi by sex, age and political organisation 2003–2021. https://px.hagstofa.is/pxen/pxweb/en/Ibuar/Ibuar__kosningar__althingi__althkjornir/KOS02052.px (accessed 12, November 2024).
- 93) Alexander Elliott, Three parties call for EU accession talks referendum. *Rív*, March 22, 2022. <https://www.ruv.is/english/2022-03-22-three-parties-call-for-eu-accession-talks-referendum> (accessed August 14, 2024).
Andie Sophia Fontaine, Iceland’s Political Parties: Who Are These People? *Reykjavik Grapevine*, February 23, 2017. <https://grapevine.is/news/2021/02/23/icelands-political-parties-who-are-these-people/> (accessed August 13, 2024).
塩田潤『危機の時代の市民と政党—アイスランドのラディカル・デモクラシー—』東京：明石書店、2023年。
- 94) Andie Sophia Fontaine, Iceland’s Political Parties: Who Are These People? *Reykjavik Grapevine*, February 23, 2017. <https://grapevine.is/news/2021/02/23/icelands-political-parties-who-are-these-people/> (accessed August 13, 2024).
- 95) Yelena, Switches Parties Two Weeks After Election. *Iceland Review*, October 11, 2021. <https://www.icelandreview.com/news/politics/switches-parties-two-weeks-after-election/> (accessed August 13, 2024).
- 96) Hjörtur J. Guðmundsson, Iceland’s pro-EU parties abandon their push for fresh EU accession talks. *Iceland Monitor*, November 7, 2017. https://icelandmonitor.mbl.is/news/politics_and_society/2017/11/07/pro_eu_parties_abandon_push_for_fresh_eu_accession_/ (accessed August 9, 2024).
- 97) 58/2009 Reglugerð um breyting á reglugerð nr. 163, 30. maí, 1973, um hvalveiðar, með síðari breytingum (捕鯨規則（1973年規則第163号）の改正に関する規則）。 <https://island.is/reglugerdir/nr/0058-2009> (accessed August 18, 2024).
Hvalveiðar leyfðar til 2013（2013年まで捕鯨許可される）。 *Morgunblaðið*, 27. janúar 2009. https://www.mbl.is/frettir/innlent/2009/01/27/hvalveidar_leyfdar_til_2013/ (accessed August 18, 2024).
- 98) 注8)
- 99) 414/2009 Reglugerð um bann við hvalveiðum á tilteknum svæðum（特定海域における捕鯨禁止規則）。

- <https://www.reglugerd.is/reglugerdir/allar/nr/414-2009> (accessed August 9, 2024).
- 100) 469/2013 Reglugerð um bann við hvalveiðum á tilteknum svæðum (特定海域における捕鯨禁止規則).
<https://www.reglugerd.is/reglugerdir/allar/nr/469-2013> (accessed August 9, 2024).
- 101) 632/ 2013 Reglugerð um bann við hvalveiðum á tilteknum svæðum (特定海域における捕鯨禁止規則).
<https://www.reglugerd.is/reglugerdir/allar/nr/632-2013> (accessed August 9, 2024).
- 102) 1116/2013 Reglugerð um breyting á reglugerð nr. 163, 30. maí, 1973, um hvalveiðar með síðari breytingum (捕鯨規則 (1973 年規則第 163 号) の改正に関する規則).
<https://island.is/reglugerdir/nr/1116-2013> (accessed August 18, 2024).
Hvalveiðar verða leyfðar (捕鯨許可される). *Morgunblaðið*, desember 13, 2013.
https://www.mbl.is/frettir/innlent/2013/12/13/hvalveidar_verda_leyfdar/ (accessed August 18, 2024).
- 103) 「アイスランド首相辞任、憤る国民、資産隠し疑惑」『日本経済新聞』(2016 年 4 月 6 日)
https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM06H51_W6A400C1FF2000/ (2024 年 8 月 11 日閲覧).
- 104) Anna Margrét Björnsson, Presenting Iceland's new government. *Iceland Monitor*, January 11, 2017.
https://icelandmonitor.mbl.is/news/politics_and_society/2017/01/11/presenting_iceland_s_new_government/
(accessed August 12, 2024).
- 105) 注 96)
- 106) Andie Sophia Fontaine, PM's Father Endorsed "Restored Honour" For Convicted Paedophile. *Reykjavik Grapevine*, September 14, 2017. <https://grapevine.is/news/2017/09/14/pms-father-endorsed-restored-honour-for-convicted-paedophile> (accessed August 12, 2024).
Andie Sophia Fontaine, Island's Government Collapses, Uncertainty Lies Ahead. *Reykjavik Grapevine*, September 15, 2017. <https://grapevine.is/news/2017/09/15/icelands-government-collapses-uncertainty-lies-ahead/>
(accessed August 12, 2024).
- 107) 注 100)
- 108) 1035/2017 Reglugerð um bann við hvalveiðum á tilteknum svæðum (特定海域における捕鯨禁止規則).
<https://island.is/reglugerdir/nr/1035-2017> (accessed August 12, 2024).
- 109) Sigursteinn Masson, July 6, 2017, Fishery minister says she's open to changes in whaling policy.
<http://www.ifaw.org/united-states/news/fishery-minister-says-she's-open-changes-whaling-policy> (accessed July 8, 2017). 本件資料については、本稿執筆中の 2024 年 8 月に再度アクセスを試みたが、ウェブ上で見出せなかった。何らかの事情により削除されたのかもしれない。筆者は 2017 年 7 月 8 日にアクセスした資料についてはデータを保存している。
- 110) Ágúst Ingi Jónsson, Óvissa um hrefnuveiðar (ミンククジラ捕鯨の先行き不透明).
Morgunblaðið, 20. mars 2017. https://www.mbl.is/200milur/frettir/2018/03/20/issa_um_hrefnuveidar/
(accessed August 20, 2024).
- 111) Five Women, Six Men in New Cabinet. *Iceland Review*, November 30, 2017.
<https://www.icelandreview.com/news/five-women-six-men-new-cabinet/> (accessed August 12, 2024).
- 112) 注 64)
- 113) Alexander Elliott, Ministers finally know their job titles. *Rúv*, February 1, 2022.
<https://www.ruv.is/english/2022-02-01-ministers-finally-know-their-job-titles> (accessed August 14, 2024).
- 114) Vala Hafstað, New Government of Iceland Takes Office. *Iceland Monitor*, November 29, 2021.
https://icelandmonitor.mbl.is/news/politics_and_society/2021/11/29/new_government_of_iceland_takes_office/
(accessed August 12, 2024).
- 115) 注 63)
- 116) Haffrannsóknastofnun (海洋淡水調査研究所), 12. apríl 2018, Hrefna (ミンククジラ), *Ástand nytjastofna sjávar og ráðgjöf 2018* (海洋資源の状態および助言 2018 年).
https://www.hafogvatn.is/static/extras/images/Hrefna_2018567384.pdf (accessed November 6, 2024).

- 117) Sunna Ósk Logadóttir, Yfir 2.500 tonn af hvalkjöti flutt frá Íslandi til Japans í desember (2500 トン以上の鯨肉、12月にアイスランドから日本に輸出される). *Heimildin*, 16. janúar 2023.
<https://heimildin.is/grein/16479/> (accessed September 9, 2024). Kristján Már Unnarsson, Íslenska hvalkjötið komið í höfn Japan (アイスランド産鯨肉、日本の港に到着). *Vísir*, 8. febrúar 2023.
<https://www.visir.is/g/20232375171d/islenska-hvalkjotid-komid-i-hofn-i-japan> (accessed September 9, 2024).
- 118) Kristján Már Unnarsson, Löndun hvalkjöts lokið í Japan án vandkvæða (日本での鯨肉陸揚げ、問題なく終了). *Vísir*, 12. febrúar 2023. <https://www.visir.is/g/20232376901d/londun-hvalkjots-lokid-i-japan-an-vandkvaeda> (accessed September 9, 2024).
- 119) NHK「48年ぶり商業捕鯨でナガスクジラ1頭捕獲 岩手県沖」(2024年8月2日)
<https://www3.nhk.or.jp/news/yamaguchi/20240802/4060020833.html> (2024年9月9日閲覧).
- 120) 水産庁「捕鯨をめぐる情勢」(令和6年6月)、6頁。
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/whale/attach/pdf/index-73.pdf> (2024年9月6日閲覧).
水産庁「日本の科学者から提出された日本の商業捕鯨のためのナガスクジラ捕獲可能量にかかる提案に対する外部パネルによるレビュー報告書」、5頁。
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/whale/attach/pdf/index-69.pdf> (2024年9月6日閲覧).
- 121) この記者会見はユーチューブ上で公開されている。Press Conference: Why Japan wants to continue whaling. https://www.youtube.com/watch?v=X_VzcH45Zto (2024年10月22日閲覧). ユーチューブ上の記者会見時間は1時間6分19秒である。
- 122) フリージャーナリストの佐久間淳子さんによるオンラインの質問。注121)のユーチューブ上、44分25秒から45分10秒において閲覧可能。
- 123) 注121)のユーチューブ上、45分59秒から46分24秒において閲覧可能。
- 124) Wikipedia, 2021 Icelandic parliamentary election.
https://en.wikipedia.org/wiki/2021_Icelandic_parliamentary_election (accessed August 14, 2024).
- 125) Þorgerður Anna Gunnarsdóttir, Piratar og Vinstri græn næðu ekki manni inn á þing samkvæmt Maskinu (マスキナ社の調査によれば、海賊党と左翼環境運動は議席を獲得できないかもしれない). *Rív*, 28. október, 2024. <https://www.ruv.is/frettir/innlent/2024-10-28-piratar-og-vinstri-graen-naedu-ekki-manni-inn-athing-samkvaemt-maskinu-425873> (accessed October 29, 2024).
- 126) Linda H. Blöndal Hrafkelsdóttir og Birgir Þór Harðarson, Samfylkingin dalar en áfram stærst — Sjálfstæðisflokkur bætir við sig (社会民主同盟、支持率を落としているが、それでも最上位。独立党、勢いを得ている). *Rív*, 1. nóvember 2024. <https://www.ruv.is/frettir/innlent/2024-11-01-samfylkingin-dalar-en-afraam-staerst-sjalfstaedisflokkur-baetir-vid-sig-426309> (accessed November 2, 2024).
- 127) Elías Þórssón, The Seven Year Itch & The Coalition Of Contrasts. *Reykjavík Grapevine*, November 1, 2024.
<https://grapevine.is/mag/feature/2024/11/01/the-seven-year-itch-the-coalition-of-contrasts/> (accessed November 1, 2024).
- 128) Darren Adam, Eleven leaders face off in the first debate. *Rív*, November 4, 2024.
<https://www.ruv.is/english/2024-11-04-eleven-leaders-face-off-in-first-debate-426465> (accessed November 4, 2024).
- 129) 注128)
- 130) Yelena, Einar Takes Over as Reykjavík Mayor in 2024. *Iceland Review*, June 7, 2022.
<https://www.icelandreview.com/news/einar-takes-over-as-reykjavik-mayor-in-2024/> (accessed August 8, 2024). Steindor Gretar Jonsson, New Mayor Takes Office in Reykjavík. *Iceland Review*, January 16, 2024.
<https://www.icelandreview.com/news/politics/new-mayor-takes-office-in-reykjavik/> (accessed September 9, 2024).
- 131) Frumvarp til laga: um breytingu á ýmsum lögum vegna banns við hvalveiðum (法案：捕鯨禁止にかかる諸法の改正について).

- <https://www.althingi.is/altext/154/s/0099.html> (accessed September 9, 2024).
- 132) *Lög um hvalveiðar*, 1949 nr. 26 (捕鯨法).
<https://www.althingi.is/lagas/nuna/1949026.html> (accessed August 29, 2024).
- 133) *Lög um vernd, friðun og veiðar á villtum fuglum og villtum spendýrum*, 1994 nr. 64 (野生鳥類・哺乳類の保護、管理および狩猟に関する法律).
<https://www.althingi.is/lagas/nuna/1994064.html> (accessed September 9, 2024).
- 134) 注 131)
- 135) Wikipedia, Kristján Loftsson.
https://en.wikipedia.org/wiki/Kristján_Loftsson (accessed September 6, 2024).

文献

Bernburg, Jón Gunnar

- (2015) Overthrowing the Government: A Case Study in Protest. In E. Paul Durrenberger and Gisli Pálsson [eds.] *Gambling Debt: Iceland's Rise and Fall in the Global Economy*. Boulder: University Press of Colorado, pp.63–77.

Gunnlaugsson, Stefan B. and Sveinn Agnarsson

- (2019) Late arrival: The development of resource rent in Icelandic fisheries. *Fisheries Research* 214: 126–135.

浜口 尚

- (2017) 「アイスランド捕鯨—歴史、現況および課題—」『園田学園女子大学論文集』51: 119–140.
- (2019) 「アイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨、ミンククジラ捕鯨の現況と課題」岸上伸啓 [編] 『世界の捕鯨文化—現状・歴史・地域性—』(国立民族学博物館調査報告 149) 吹田: 国立民族学博物館, 33–54 頁。
- (2022) 「2024 年以降のアイスランドの捕鯨政策をめぐる一考察」『日本セトロジー研究』32: 17–27.

Hamaguchi, Hisashi

- (2021) The Rise and Fall of Fin and Minke Whaling in Iceland, with Special Reference to the 2018 and 2019 Whaling Seasons. In Nobuhiro Kishigami [ed.] *World Whaling: Historical and Contemporary Studies* (Senri Ethnological Studies 104), Suita: National Museum of Ethnology, pp.33–52.

Jónasdóttir, Þóra J.

- (2023) *Efirlitsskýrsla: Velferð hvala við veiðar á langreyðum á Íslandi 2022* (アイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨に関する動物福祉監視報告書 2022 年). Selfoss, Iceland: Matvælastofnun, 54pp.
https://www.stjornarradid.is/library/01--Frettatengt---myndir-og-skrar/MAR/Fylgiskjol/Hvalir_veiðar_velferð_2022_lokaskýrsla_MAST.pdf (accessed August 25, 2024).

Jónsson, Ásgeir and Hersir Sigurgeirsson

- (2016) *The Icelandic Financial Crisis: A Study into the World's Smallest Currency Area and its Recovery from Total Banking Collapse*. London: Palgrave Macmillan.

Matvælaráðuneytið (食料省)

- (2023) *Mat á leiðum til að fækka frávikum við veiðar á langreyðum: Skýrsla starfshóps matvælaráðherra* (ナガスクジラ捕鯨における逸脱率を減じる方法の評価にかかる食料省作業部会報告書). Reykjavik: Matvælaráðuneytið, 50pp.
https://www.stjornarradid.is/library/02-Rit--skyrslur-og-skrar/20230828_Skýrsla_um_leiðir_til_að_fækka_frávikum_við_veiðar_á_langreyðum.pdf (accessed August 27, 2024).

三輪和弘

- (2006) 「諸外国の下院の選挙制度」『レファレンス』671: 68–97.

NAMMCO (North Atlantic Marine Mammal Commission)

- (2017) *Report of the 24th Scientific Meeting, 14–17 November 2017*. Tromsø, Norway: North Atlantic Marine

Mammal Commission, 186pp.

<https://nammco.no/wp-content/uploads/2017/01/24th-scientific-committee-meeting-report.pdf> (accessed September 1, 2024).

Pálsson, Gislí and E. Paul Durrenberger

(2015) Introduction: The Banality of Financial Evil. In E. Paul Durrenberger and Gislí Pálsson [eds.] *Gambling Debt: Iceland's Rise and Fall in the Global Economy*. Boulder: University Press of Colorado, pp. xiii–xxix.

塩田 潤

(2023) 『危機の時代の市民と政党—アイスランドのラディカル・デモクラシー—』東京：明石書店。

高橋美野梨

(2009) 「闘争の場としての捕鯨—規制帝国 EU とデンマーク／グリーンランド—」『国際政治経済学研究』24: 41–57.

Wade, Robert and Silla Sigurgeirsdóttir

(2010) Lessons from Iceland. *New Left Review* 65: 5–29.

[はまぐち ひさし 文化人類学]